

都市計画家

Planners

2017 AUTUMN

87



特集

全国まちづくり会議 2017 in 横浜

まちづくりの新しい価値

—多様性と交流から生まれるイノベーション—

全国 まちづくり 会議 2017 in 横浜

10月7日(土) 8日(日)

横浜市立大学金沢八景キャンパス
YCUスクエア

Planners 87 CONTENTS

全国まちづくり会議 2017 in 横浜特集号

- 2 全国まちづくり会議2017 in 横浜を終えて…………… 中西 正彦
- 4 全国まちづくり会議2017 in 横浜を終えて…………… 石津 啓介
- 5 イベント概要
- 6 基調講演・鼎談 まちづくりの新しい価値とイノベーション… 園田 聡
- 8 市民力を引き出すしくみ
ヨコハマ市民まち普請事業の成果とこれから…………… 谷田 広紀
- 9 ものづくりまちづくりセッション
鶴見川中流域工場街の未来型を考える…………… 千葉 葉子
- 10 ejob事業 ejob事業に参加のメリットはあるのか? …… 北本 美江子
- 11 公共交通フェスタ どうする? 横浜郊外部の身近な“足” …… 竹内 佑一
- 12 シネマティック・アーキテクチャ in ヨコハマ ワークショップ|ヨコ
ハマ(再) 発見(Re) DISCOVER YOKOHAMA…………… 緒方 恵一
- 13 ポスターセッション+プレゼンタイム
…………… 平井 一步、田嶋 麻美、和田 早永
- 14 第12回日本都市計画家協会賞…………… 江田 隆三
- 16 子育てとまちづくり
「まちで育てる」ための保育施設とまちとの関係…………… 三輪 律江
- 17 都市デザインを今、レビューする
～横浜に見る都市デザインのこれまでとこれから～…………… 野原 卓
- 18 グリーンインフラ研究会
グリーンインフラをまちづくりで活用する…………… 三浦 友幸
- 19 創造都市と黄金町のまちづくり…………… 鈴木 伸治
- 20 エコロジカル・デモクラシー×金沢シーサイドタウン…………… 土肥 真人
- 21 地域まちづくりを考える 横プラが総力戦でお届けする 横浜・おも
てなし講座～地域から見てくるハマのまちづくりクルーズ～ …… 奥村 玄
- 22 横浜から考える「うみみらい都市」…………… 吉田 聡子
- 23 大学・教員はまちづくりに役立っているか…………… 中西 正彦
- 24 生産緑地研究会
『農』を活かすまちづくりのための制度改革の提言…………… 小谷 俊哉
- 25 横浜全まち エクスカーション…………… 田島 泰
- 26 全まち横浜の成果と意義…………… 小林 英嗣
- 27 全国まちづくり会議2018 in 福岡開催のご案内…………… 坂井 猛

裏表紙 2017年8月1日～2017年11月30日 協会の動向

全国まちづくり会議 2017 in

■はじめに

去る2017年10月7日(土)および8日(日)、横浜市立大学金沢八景キャンパスYCUスクエアにて、全国まちづくり会議2017 in 横浜が開催されました。

今回は例年以上に多くの企画が連ねられましたが、延べ300人以上もの参加を得て、それぞれが薄まることなく密度高い情報・意識の共有や議論が行えたものと認識しております。

■横浜開催の意義

ご存じの通り、全国まちづくり会議(以下、全まち)は様々な都市にて毎年開催されてきており、今年度で第13回を数えます。直近では2014年:北上、2015年:東京、2016年:高岡での開催を経て、2017年度は横浜にて開催となりました。各回限りの交流のみならず、いまや多くの実績と蓄積があるイベントとなったといえましょう。

私自身は開催地選定の検討には加わっておりませんが、横浜を候補とした理由のひとつとして、取り組みの実例が長く多く蓄積されており、また近年ますます広がりを見せていることがあったようです。横浜で活動している身として見渡してみますと、たしかに広くまちづくりに関わる新しい取り組み事例には事欠かないことを実感します。

しかしこれは自然発生的な状況ではありません。独立した自治体であると同時に東京の巨大なベッドタウンという性格を持つ横浜は、激しい人口増加と都市化の圧力に曝された時代を通じて、いまや市町村では最大の人口(約373万人)を抱えるまでになりましたが、圧力に抗してあの手この手で都市環境の整備を図ってこなくてはならなかったという面があります。また現在は郊外部ですでに人口減少や高齢化が進んでおり、地域ごとの特性の違いも相まって、今日的な都市問題のショーケースともなりつつあります。決してまちづくりの明るい面のみで進んできたのではなく、問題の多さ・多様さがこのような状況を生んだといえます。

■テーマと構成

開催地の特性を活かせるような企画構成を意図し、全体テーマを「まちづくりの新しい価値—多様性と交流から生まれるイノベーション—」と設定しました。

横浜を終えて

全国まちづくり会議実行委員会委員長 横浜市立大学国際総合科学部准教授

中西 正彦

空間整備の延長にあるオーソドックスなまちづくりの必要性は今日でも減じていませんが、豊かな社会・市民生活を得るための総合的な地域づくりという視点で捉えれば、多様な取り組みがこれまでのまちづくりの枠の外でも活発に行われてきていることはいまでもありません。横浜では現にそのような取り組みが多く存在しています。しかし必ずしもそういった動きがよく知られているわけでもなく、活動主体が相互をよく認識しているわけでもありません。そこでまちづくりの概念・領域を時代に合わせて再考するためにも、多様な活動が広がっている状況を概観し、新しい価値として再確認したいということが、本テーマ設定の理由です。

また、多様な活動の相互認識だけでなく、分野やテーマ間での交流や連携が進む土壌の醸成に資したいとも考えました。今後予想される厳しい社会状況の変化に対応するには、まちづくりの領域にもイノベーションが不可欠ですが、経営学的な研究の知見によれば、イノベーションが生まれるには、その母体に多様性と風通しの良さ（交流の機会）があることが要件とされています。逆説的ながら、多様な取り組みが一堂に会する今回の全まちが、そのきっかけのひとつとなって欲しいという思いをサブテーマに込めました。

つまり「多様性」と「交流の機会」が重要であるという認識のもと、基調講演・鼎談には若い世代の活動の提示と多世代をつなぐ構成を織り込み、フォーラム等の企画はなるべく今日的なテーマを盛り込もうと努力しました。アイデアはひねり出すまでもなく数多く挙がりましたが、一方横浜のこれまでの蓄積も重要なテーマとして欠くことができず、その結果、20件（基調講演・鼎談、フォーラム、エクスカージョン、ポスター出展、家協会賞）もの企画が出揃うこととなりました。

これだけの企画となると時間帯の被りも多く発生し、それぞれの集客の障害となることも懸念されましたが、それを覆して盛会となったことは冒頭に述べたとおりです。「多様性」についてはまずは及第点といえるでしょうか。

■交流と成果のとりまとめ

「交流の機会」については、参加者間で少しでもつながりができる―「こんなことをやっている人たちがいる」と知るといったレベルでも一機会を作りたいと考えました。Facebookでの事前広報や、実行委員会でのフォーラム開催者の事前顔合わせと企画紹介、開催当日の交流会での各フォーラム一言紹介などを試みたのがそれです。ただしこれは様々な制約があった結果で、当初意図したようには果たせませんでした。

もう一点、事後の工夫について、成果のとりまとめは例年Plannersの特集号を持ってすべてとしていましたが、今年度は議論の結果をプレゼン資料なども併せて報告資料として残すことを予定しています。本稿執筆時点で作業中ですが年明け～年度内を目途に家協会HPで公開する予定です。これが今後の諸活動に活かせること、つまり時間を越えての交流の種となればと考えています。

多様性にせよ交流の機会にせよ、実現できなかったアイデアがいくつもありますが、これらは今後の全まちに取り入れられることを期待しています。

多様性にせよ交流の機会にせよ、実現できなかったアイデアがいくつもありますが、これらは今後の全まちに取り入れられることを期待しています。

■おわりに

私事ながら、2016年11月に開催地の打診が家協会幹部からあった際、予想外に実行委員長を拜命してしまい、無事に開催できるか不安を覚えたのが正直なところでした。しかし横浜という地の特性もあって、多くの方の精力的なご参画とご尽力を得られて無事開催にこぎ着けることができ、最終的には「良い全まちだった」との感想もいただけたのは望外の喜びとなりました。

当初は関内やみなとみらいなどの横浜の都心開催を図りましたが、横浜トリエンナーレと重なったことや、部屋数が多く必要とされたこともあって会場確保が果たせず、結局、金沢八景までご足労いただくということになりました。「ここも『横浜』か」と確認する機会であったということで、不手際があったかもしれないことと併せてご寛恕いただければ幸いです。

繰り返しになりますが、前後のエクスカージョンも含めれば計4日間を盛会のうちに終えることができたのも、様々な方のご協力によるものです。まず広く参加者の皆さんに感謝申し上げますと同時に、副委員長を快くお引き受けいただいたばかりでなく複数のフォーラムを担当された野原先生（横浜国大）と実行委員会メンバー、横浜プランナーズネットワークほか各種企画にご尽力くださった地元横浜の皆さん、横浜市都市整備局地域まちづくり課等、すべての関係諸氏に厚く御礼申し上げます。

全国まちづくり会議2017 in 横浜を終えて

横浜市都市整備局地域まちづくり課長 石津 啓介

●はじめに

全国まちづくり会議2017 in 横浜への横浜市の関わりは、昨年11月に横浜市立大学の中西先生が当課に来られて始まった。その後、年が明けてから小林会長が局長を訪問して正式に協力を依頼したいとのご連絡をいただいた。会長もお忙しく、こちらで議会開会前なので予定がなかなかあわず、ご訪問をいただいたときには2月の上旬になっていた。

当日は建築局の企画部長と都市計画課長にも同席してもらい、お話を伺わせていただいた。地域で取り組まれている草の根まちづくりの支援を目的に開催されているということだったので、まずは地域まちづくり課が実行委員会に参加させてもらうことにした。なお当課とは、横浜支部が「まちづくり支援団体制度」に長年登録されているというご縁もあった。

ここで、横浜市の都市計画・まちづくりの体制と地域まちづくりの歩みについて説明する。

●横浜市の都市計画・まちづくりの体制

横浜市では、都市計画の方針（整開保、都市マス等）や市街地開発事業、都市交通、都市デザイン、地域まちづくりなどは都市整備局が担当しているが、全市線引き見直しなど市全体の都市計画や都市計画手続きを担当する都市計画課は営繕・住宅そして指導行政を担当する建築局にある。都市計画課を中心に都市計画・まちづくりの体制が整備されている自治体が多い中、他にあまり例のない体制となっている。このため、都市計画関係団体からのご相談などに対しては、必然的に両局が連携して対応することが多くなっている。

●横浜市の地域まちづくりの歩み

横浜市の「地域まちづくり」は1980年代の都市デザイン室による「区の魅力づくり」で始まった。その後は、都市計画局の「市民まちづくり」の様々な事業や区役所の取組を企画・市民・都市計画の3局が支援をする「パートナーシップ推進モデル事業」（1996～1998年度）が進められた。その後、2005年2月の地域まちづくり推進条例制定と同年4月の組織再編により、全国2番目の福富町通（防火建築帯）、全国初の地域発意型の美しが丘などの建築協定で始まった「まちのルールづくり」の取組と、阪神淡路大震災後の検討を経て創設された防災まちづくりの取組である「いえ・

みち まち改善事業」が合流し、さらに職員提案により事業化された「ヨコハマ市民まち普請事業」をあわせて「地域まちづくり」として推進していくことになった。

条例制定から12年が経過したが、市長が認定するプランは19、ルールは19になった。建築協定は170以上の有効地区数を維持しており、地域発意型の地区計画も25地区まで増えている。まち普請事業では44件の市民ならではの創意工夫あふれる施設の整備が実現している。

●全国まちづくり会議2017 in 横浜を振り返って

3月から、月1回開催された実行委員会に毎回参加させていただいた。村野藤吾設計の市庁舎の6階にある夜は空調が入らない会議室に、多い時には20人を超える会員の方が集まり、熱い議論が交わされた。「まちづくりの新しい価値」というテーマは、最初は分かりにくいと思ったが、企画内容が徐々に固まっていくにつれて、現在のまちづくりの状況にふさわしいテーマだと思えるようになった。中西委員長から「若い世代に交流を働きかけたい」というお考えを当初から伺っていたが、「まちづくりの新しい価値」というテーマ自体が、若い世代の都市計画家に対する働きかけになっていたと思う。

1日目最初の「基調講演と鼎談」、そして2日目の「都市デザインを今、レビューする」における、親子ほどの歳差がある新旧プランナーのディスカッションは、まさにそのテーマに沿ったものであり、大変興味深かった。

協会賞では、横浜市からは「一本松まちづくり協会」が優秀まちづくり賞を、「CASACOプロジェクト実行委員会」が特別賞と横浜支部賞をめでたく受賞した。前者は二つの自治会を中心にできた組織であり、後者は20代の若者による組織である。こうした2団体が受賞したことも、今回のテーマを象徴していると思った。

●おわりに

草の根まちづくりの広がりや新たな課題に挑戦するプランナーの意気込みを大いに感じる事ができた、充実した2日間であった。しかし、2日目の午後、閉会式直前に行われた横浜プランナーズネットワークの「とーく&トーク」では、伊達美徳氏の「市民に戻ったがまちづくりに出会うことがない」というお話を聞いて色々考えさせられた。市民の皆様にも、より一層まちづくりを実感してもらえることを目指して、引き続き取り組んでいこうとあらためて思った。

全国まちづくり会議 2017 in 横浜 まちづくりの新しい価値

ー多様性と交流から生まれるイノベーションー

2017年10月7日(土)、8日(日)、横浜市立大学金沢八景キャンパス YCU スクエアにて開催された全国まちづくり会議の概要は以下のとおりです。

主催：認定特定非営利活動法人 日本都市計画家協会

共催：横浜市立大学

後援：神奈川県、横浜市、横浜国立大学、神奈川新聞社、一般社団法人日本建築学会、公益社団法人日本都市計画学会、公益社団法人こども環境学会、特定非営利活動法人横浜プランナーズネットワーク、特定非営利活動法人横浜にLRTを走らせる会、特定非営利活動法人土エコエネルギーによる地域交通システム推進協会

協賛：株式会社エックス都市研究所、かながわ信用金庫、東京急行電鉄株式会社、株式会社日建設計、株式会社日本設計、パンフィックコンサルタンツ株式会社、三井不動産株式会社、三菱地所株式会社、株式会社安井建築設計事務所、横浜市住宅供給公社 他

パネル展示出展団体

13ページ参照

タイムテーブル

10/6 (FRI)	エクスカージョン (13:00~16:00) 隠れた都市デザインの先進事例：金沢シーサイドタウンを再発見する 横浜市の都市デザイン行政最初期に開発された住宅地にて、開発の経緯や現状と横浜市大の取組み等をレクチャーし、現地をご案内します。								
10/7 (SAT)	1 F	2 F			4 F				施設外
	ピオニーホール	Y201	Y204	ステューデントオフィス	Y401	Y402	Y403	Y404	
13:30	ポスターセッション							開会式	
14:00	公共交通フェスタ							基調講演	
15:00	まち普請事業							鼎談	
15:00	事業紹介上映会			ワークショップ： (re)DISCOVER YOKOHAMA (ヨコハマ再発見)	市民力を 引き出すしくみ (ヨコハマ市民 まち普請事業)	ものづくり まちづくり セッション	ejob事業		
16:00	プレゼン タイム								
17:00									
18:00									
19:00	交流会								
10/8 (SUN)	1 F	2 F			4 F				施設外
	ピオニーホール	Y201	Y204	ステューデントオフィス	Y401	Y402	Y403	Y404	
9:30									
10:00									
11:00	ポスターセッション	子育てと まちづくり	都市デザインを 今、レビューする	ワークショップ： (re)DISCOVER YOKOHAMA (ヨコハマ再発見)			グリーンインフラ をまちづくりで 活用する	第12回 都市計画家 協会賞 プレゼンテーション	創造都市と黄金町 のまちづくり ※黄金町バザール 会場
12:00	公共交通フェスタ								
13:00	まち普請事業 事業紹介上映会	金沢シーサイドタウン × エコロジカル・ テモクラシー	地域まちづくり を考える				横浜から考える 「うみらい都市」		
14:00									
15:00		大学・教員は まちづくりに 役立っているか							
16:00						『農』を活かす まちづくりのため の制度改革の提言			
17:00			閉会式						
10/9 (MON)	エクスカージョン (9:20~12:00)								
	横浜関内地区の都市デザインの現在ー歩行者軸と歴史的建造物 移転計画の進む現横浜市庁舎から新庁舎予定地にかけて、横浜の歴史建築を巡り関内地区の行方を探ります。案内役は横浜の都市デザインを熟知する国吉直行氏。				横浜のもう一つの都市デザイン巡り 関内地区の防火帯建築 戦後ハンブルグ市の復興計画を参考に建築された商住併存の防火帯建築の再生活用事例を巡ります。案内役は、横浜で活躍中の山手総合計画の菅孝能氏。				

基調講演・鼎談

まちづくりの新しい価値とイノベーション

全国まちづくり会議2017 in 横浜は、横浜国立大学出身の建築家で(株) オンデザインパートナーズ主宰の西田司氏の基調講演によって幕が上げられた。基調講演に引き続き、横浜国立大学の高見沢実教授と私が加わり、西田氏の講演からの投げかけを受け「まちづくりの新しい価値とイノベーション」について鼎談を行った。

基調講演：西田司氏

「経験的につくる時代、まちづくりも建築も」という考えに立脚し、自身の建築設計においても「建築を開く～BEYOND ARCHITECTURE～」という



理念で多様なプロジェクトに取り組んでいる。まず、住宅の設計においては、そこに住む人の暮らしをつくるのが最優先であるが、暮らしの中で街とのつながりを持つことでより豊かな住まい方ができるという考え方で取り組んでいる。こうした考え方は、持ち家率の低下といった時代背景もあり、「所有する価値」から「共有する価値」に移っていることにも関連している。「共有する価値」とは個々の人がそれぞれの価値を持ち寄り共有すること、たとえば何かを一緒に育てていくというような感覚であり、その行為のプロセスである種の公共性を獲得することであるともいえる。日本における「Public／公共」の概念は、どうしても「お上(官／行政)」というイメージが強いがその本来の意味は「みんなのもの」ということであり、その「みんな」の中に「私」も含まれるという関係性である。

このような「公共」の考え方が実現されているのが「ISHINOMAKI2.0」というプロジェクトである。このプロジェクトでは「震災前の姿に戻すのではなく、新しい街へバージョンアップする」というコンセプトの下、被災したガレージを改修してオープンシェアオフィスにした「IRORI石巻」や「野外映画上映会」、「橋通りCOMMON」等のプロジェクトを展開した。カフェも併設する「IRORI石巻」は街のロビー空間のような役割を担うようになり、「橋通りCOMMON」はこれまで商店街が担っていた飲食や買い物を介した交流促進機能を持っている。

続いて横浜のクリエイティブ・シティ政策に関する取り組みを紹介する。古いビルをみんなでつくりかえ

ながらシェアオフィス+カフェレストランとして再生した「泰生ポーチ」、公園を様々な場としてどう活かしていくかということを考えて取り組んでいる「PARK CARAVAN」、都市の中の「広場の空間」を見出し、そうした場の使いこなしを実践している「関内外オープン」などの企画を仕掛けている。そうした一連の取り組みの中でも大規模なチャレンジであるのが「COMMUNITY BALLPARK PROJECT」であり、ベイスターズと共に横浜スタジアムを街に開き公園とつなぐことで、人とスタジアムとが近づき、暮らしや街での過ごし方がより豊かになることを目指している。

これまで紹介してきた取り組みも含めて共通しているのは、自分ひとりで全てをデザインするのではなく、多様な「わたし」の知恵や経験が集まることでものがデザインされていくというプロセスである。それは「まちを自分でカスタムする」ということであり、まちは誰かに与えられるものではなく、自らつくり獲得するものであるという考え方につながる。そうした意識を育て実践していくことが「経験的につくる時代、まちづくりも建築も」という状況を踏まえたまちづくりの新しい価値であると考えている。

鼎談：西田司氏／高見沢実氏／園田聡



高見沢：いわゆる従来の「都市計画」とお二人が取り組んでいる「まちづくり」の統合、ということが今後必要であろう。都市計画法の3条には「都市の住民は、国及び地方公共団体がこの法律の目的を達成するため行なう措置に協力し、良好な都市環境の形成に努めなければならない」という文言があるが、これは西田さんのお話にあつた「まちを自分でカスタムする」という考え方とは真逆の思想である。また園田さんから、制度上は上から計画が降りてくる形になるが、実際には利用者ニーズに基づいて提供する機能と担い手の検討を行うようなボトムアップで進め、最終的にそれが公共性を伴うという進め方が必要なのではないかとの指摘があつた(図1)。これらの状況と問題提起を参考に、パブリックの概念の捉え方ということ

軸に議論をしていきたい。

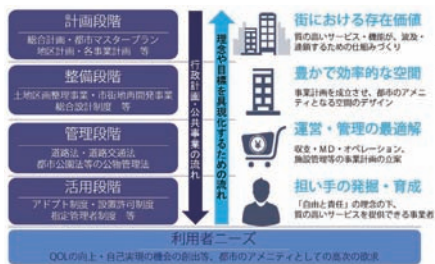


図1: 都市空間の計画・整備プロセスが抱える課題 (園田)

西田: 住宅設計であればクライアントの生活に寄り添う距離感であるが、公共施設になるとビルディング・タイプごとの計画学に沿った設計となり、急に利用者との距離が遠くなる。人間が感じる問題は基本的に「個人」の単位であり、それが群になった時にコミュニティや都市になると考えられる。であるとすれば、公共施設や都市空間においても「個人」に寄り添う距離感で捉え、積み上げていくことが本来的な「みんな」という意味でのパブリックにつながるのではないか。

園田: 大阪の北浜テラスは、「水辺で気持ちよくお酒を飲みたい」という想いをを持った有志の人々が、川沿いのビルオーナーに対し、河川敷地に「川床」を出すというアイデアを持ってプレゼンし、共感したオーナーと試行することから始まった。きわめて個人的な想いからスタートしたものが、様々な制度的工夫や行政協議、公共性を担保するための運営体制の構築などを通し、現在では府や市とも連携し、都市の生活を豊かにする公共性を帯びた取り組みとして定着している。

高見沢: 様々な立場の人がいる中での「公共性／パブリック」という言葉の解釈、捉え方が重要であると感じるが、その点についてさらに具体的に議論したい。

西田: コミュニティボールパークの取り組みでは、まちなかにバナーを掲出する際の行政協議において、「バイスターズ」という単語が明記されるのは一企業のPRにつながるため不可だが、「I ☆横浜」※という表記であれば可、という判断がなされた。その根拠は「企業名が出る≠公共的」という考え方であり、取り組み自体の公共性に関する判断ではない。志ある人や企業は面白いアイデアと理念を持っているが、実現に向けた制度活用や行政協議の中で上記のようなことも起こるので、その際にハードルとなるものを整理し解決する立場として自分達のような専門性を持った人間が通訳の役割を果たす必要があると考えている。

高見沢: これまでの議論も踏まえて、今後都市計画における課題となることは何であると感じているか。

園田: 規制緩和が進んだことで都市空間活用の幅が広がっているものの、先ほどのように「公共的＝行政の主権、もしくは無償の活動」というような判断基準のままでは、本質的な意味で公共性・公益性を持った事業及び企業活動が制限されることになり、制度とは違う部分でブレーキがかかる。そのため、本質的な「公共性・公益性」の在り方について社会的な共通意識を醸成していくことが重要だと考えている。

西田: 「公共性・公益性」の議論はやはり重要。目に見えない抽象的な大多数を判断基準にするのではなく、小さなコミュニティや顔の見える受益者との丁寧な対話によって、意思決定をしていく必要があると感じている。さきほどのバナーの件や屋外広告にしても、海外では華やかな看板や広告が街のイメージづくりに寄与している場所もあり、その土地に合ったものを表出できる柔軟な仕組みが必要である。このような「この街にはこれが良い」と思うことを若い人や小さな規模のコミュニティが判断し、実現できる環境をいかに築いていけるかというのが個人的に考えていることでもある。

高見沢: せっかくなので会場からも意見を伺ってみたい。

小林会長: 高見沢先生に、これからの動き方を伺いたい。

高見沢: これまでの都市計画では「公共性・公益性」があると言えるものをあらかじめ用途地域や容積率等の各種制度で前もって用意しようという考え方であった。しかしこれからの時代は、「つくる」という状況から「つかう」という時代が変わってきており、その中で市民が自らカスタマイズできる状況が暮らしの豊かさにつながってくる。そのため、そうした活動や状況を受け止められるような仕組みや体制が都市計画にも必要であり、それが無いとそうした動きが普及していかないと感じる。まずは、都市計画法の第3条にあった条文を変えることや、制度で大きな枠組みは与えつつも、現場が実際に動きやすいような柔軟性をもった都市計画の仕組みをつくっていくことが重要であると感じている。

それによって、上からの都市計画と下からのまちづくりの矢印がいたりきたりできるような状況をつくっていきたい。

※: ☆のマークはバイスターズのトレードマークである。

横浜市民まち普請事業の成果とこれから

横浜市都市整備局地域まちづくり課担当係長 谷田 広紀

日時・場所：2017.10.7 15:00-17:00

YCUスクエア Y401

事例紹介/パネリスト：

加藤功甫氏 カサコプロジェクト実行委員

岡本溢子氏 NPO法人さくら茶屋にししば

パネリスト：石津啓介 横浜市都市整備局

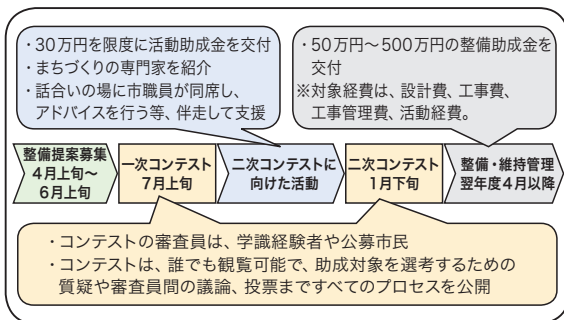
コーディネーター：

杉崎和久氏 法政大学

●事業説明

「横浜市民まち普請事業」は、市民から地域の課題解決や魅力向上のための、施設（ハード）整備の提案を募集し、二次にわたる公開コンテストで選考された提案に対し、最高500万円の整備助成金を交付する事業である。平成17（2005）年度から事業を開始し、平成28（2016）年度までに、139件の提案があり、44件の施設が整備されてきた。公益社団法人日本都市計画学会の平成26（2014）年度「石川賞」を受賞した。提案するにあたり、整備テーマや場所、内容は問わないことが特徴であり、里山の環境改善や道路空間の緑化、コミュニティカフェの整備など多彩な提案がある。また、助成率が100%であることも特徴の一つ。地域住民が施設整備に参加し、労力を提供することが求められていること、整備された施設の維持管理に係る経費は自己負担となることを考慮したものである。

事業の流れ



●事例紹介1 CASACO

学生時代にユーラシア大陸を自転車で横断した経験があり、教育プログラムを提供するNPO活動をしている加



藤さん。資金ゼロ、知識ゼロの状態から築65年の2軒長屋を地域に開き、外国人と子どもを地域でつなぐため、町内会とつながり、建築家とつながり、「まち普請事業」の助成対象となった。助成金では足りない予算を、地域の大人や子どもたちとの共同作業やピンコロ石の買取制度、地域で不要になったものの引き取りなどで克服したこと、現在は、外国人がご当地の料理を振る舞う「世界の朝ごはん」や地域の人たちが特技を披露する場となっていることなどが紹介された。

●事例紹介2 さくら茶屋にししば

高齢化率が40%を超えた戸建て住宅地で福祉活動を約20年続けていた岡本さん。いつでも、誰でも気軽に寄ってお



しゃべりをするなど自由に過ごせる場の必要性を感じていた。アンケートで地域の声を拾い、まちづくりの専門家や他の活動団体の意見を素直に実行し、「まち普請事業」の助成対象となった。スタッフは高齢者が多く、曜日ごとのグループ化や役割ごとの担当制で長く続ける工夫をしたり、子どもを対象とした第2の拠点を開設したりと、拠点で寄せられる地域の声に耳を傾けながら、楽しく解決策を実行していることなどが紹介された。

●パネルディスカッション

2つの事例から「まち普請事業」の本質に迫る議論がされた。地域の声や専門家のアドバイスを素直に実行す



る素直さと、すぐに実行する行動力や決断力、そして仲間を増やす巻き込み力が大切だと岡本さん。地域の理解や仲間の意欲をどう維持するかが難しいと加藤さん。整備後、活動を続けることは難しいが、自分たちの活動が自分たちの幸せだということを共有することが大切だと2人が口をそろえた。「まち普請事業」は、500万円という金額がポイントではなく、長いスパンでまちづくりの支援をしている事業であると、杉崎さんが締めくくった。

鶴見川中流域工場街の未来型を考える

認定NPO日本都市計画家協会 理事 (株)ウォーク・ドント・ラン 千葉 葉子

開催趣旨

鶴見川沿い低地部(新羽、川向、池辺、佐江戸、川和等の内陸工業地)には、1960年頃から多くの工場が進出し、首都圏工業の発展を支えてきた。しかし1990年をピークに減少に転じ、工業と街の継続が問われている。

これまで「ものまち研」は、全国まちづくり大会開催地の工業集積に着目し、工業とコミュニティの関係を問い続けてきた。横浜大会では、転機を迎えている鶴見川中流域の工場街を対象に工業とコミュニティの新たな関係構築、持続可能なまちづくりを考えるセッションを行った。

プログラムについて

鶴見川中流域の工場街について各氏からの発表の後、専門家(野原 卓氏(横浜国立大学)、内海 宏氏((株)地域計画研究所)、土井 幸平氏(都市計画家))を交え、意見交換をおこなった。

- ・鶴見川中流域における工業地形成の経緯
内山 征 (株)アルメックVPI
- ・工業地再編に向けたコミュニティの取組み
櫻井 淳 (株)櫻井計画工房
- ・流域の新産業創発ポテンシャルを活かす
伊藤清武 (株)都市産業研究所
- ・ものづくり文化を育てる
千葉葉子 (株)ウォーク・ドント・ラン
- ・都市計画に問われること
渡会清治 日本都市計画家協会副会長

前提条件

鶴見川中流域に工場街が形成された背景と特徴は以下の通り。

- ・調整区域を挟み、港北NT外延の鶴見川沿いに工場街が形成。一帯はかつて農地で地元地主が土地を経営しており、工場の半分は借地である。そのため工場の土地利用転換が進行しない傾向も見受けられる。
- ・1950～60年代、工業等制限法で鶴見川中流域が工場移転の受け皿になる。鶴見川は氾濫河川で住宅よりも工場が進出してきた。1990年をピークに事業所数、出荷高ともに減少。大規模工場跡地の商業施設などへの土地利用転換が続く。

意見交換

以下の3つのテーマで意見交換が行われた。これまで積極的に取り上げられてこなかった同エリアを顕在

化させ、問題提起を共有する場につながったが、議論の積み残しは別の機会に検証していきたい。

テーマ1: 鶴見川中流域工場街はこれからも継続できるのか

- ・大規模跡地は土地利用転換のタネ地となっており、住みやすい、便利な場所に替わりつつある。交通インフラの要所は産業だけでなく住宅地としてのポテンシャルも高い。このままの土地利用の展開で工場は継続できるのか。
- ・これまで政策の打ち出しや都市計画ビジョンが示されてこなかった結果。エリアとしてテーマを絞り、将来像を描く必要がある。

テーマ2: 工場街でまちの魅力は生み出されるか

- ・新羽地区は地主と企業が参加し、地区計画をつくり上げた。本来、準工業地帯は商業と工業と住宅が混在出来、本来はまちとして面白い場になるのだが、個々の企業が独自に操業しており産業連関がみえない。混合していないと文化やクリエイティブな活動は生まれづらい。
- ・大田ではオープンファクトリーをきっかけに工場が地域に向き合い、住民のまちへの愛着の創出につながった。京浜島では住宅と離れ、騒音・振動の影響も少なく工場の一部をアーティスト制作の場としての鉄工島フェスのイベントを開催している。

テーマ3: 未来型への提案

- ・隣接する新横浜地区は半導体・電子部品関連会社が集積する3Dのデバイス拠点。新横浜とのつながりを強化し、先進技術に取り組む開発試作ゾーンを育てる場として鶴見川イノベーションを提案したい。
- ・大規模跡地に技術訓練校、かなテクカレッジなどの教育の場も必要。工場は工夫し続ける場。その協働の場をそれぞれのコミュニティに埋め込み、育てていけるといい。



ejob 事業に参加のメリットはあるのか？

都市住生活アトリエ 北本 美江子

●開催趣旨

2年間の試行を経て今年度から本格実施を開始したejob事業ですが、協力自治体、評価依頼とも数が伸びず、まだ十分な理解が得られているとは言い難い状況にあります。ejob事業は人口減少など都市運営の前提の変動期にあつて、これまでの都市計画に求められていた役割だけに収まらない、より質の高い業務を可能にするために都市計画学会、都市計画コンサルタント協会、都市計画協会、都市計画家協会の4団体で運営委員会を組織して、優良業務を評価し、データベース化する事業です。

コンサルタントから依頼があつた業務を自治体が評価するシステムなので、コンサルタントの積極的な参加はもとより自治体の理解を広げ協力自治体を増やすことが格別に重要です。データベースによりどこでどのような業務が行われ、どこのコンサルタントが優れた実績を残しているか検索できるようになりますが、そのためには登録データの量的な蓄積が不可欠です。そこで自治体とコンサルタントの本音ベースでの議論をして、ejob事業の発展に役立てることを目指しました。

●議論の内容

この企画の発案者である相模原市の安藤裕之氏が司会進行を務め、自治体とコンサル、事務局それぞれがテーブルを囲みました。開催趣旨説明、出席者の紹介の後、事務局からPPTを使ったejob事業の概要説明があり、自治体から参加した方の議論に入りました。税金を使った業務委託に評価制度は当然と、試行時には協力自治体となった相模原市は、本格実施にあつての協力依頼に対しては、担当の配置換えがあり、庁内調整がうまくいかずに協力自治体リストから外れてしまった、という例も示されました。



藤沢市の石原史也氏からは協力自治体となる庁内調整には、契約部門などに拡げると難しくなるので、都市計画担当の責任で協力する形が通りやすいこと、情報公開請求が来た場合には評価書も公開する必要があるため、躊躇する自治体があるなどの指摘をいただきました。横須賀市の羽津津仲雄氏は立地適正化計画のような新しい業務に、ノウハウを持つコンサルを探す苦労の話、一般に報告書にコンサル名を書く場合が少ないこと、など事業の発展を望む発言がありました。八潮市の浅古哲男氏は自治体に参加したい、せざるを得ない環境づくりを考えなければ、との指摘でした。



自治体からは他に足立区、綾瀬市、町田市、越谷市、武蔵野市などの発言があり、実際に評価をした経験や各市の協力の範囲、評価の時期の話、国からの要請が後押しになるのでは、などが語られました。また横浜市、川崎市のような大きな市の協力がいないことは残念であり、一番知りたいところではある、との発言もありました。企画発案者のおかげで自治体の意見が活発でした。

コンサルからは昭和(株)の立山善宏氏が協力自治体の拡大に、県単位での働きかけが欲しい、評価の☆の数の差は気になるなどの発言がありました。(株)アルテップの佐野雄二氏からは自治体からの問い合わせを期待している由、モチベーションの向上、反省材料ともなるとの話でした。都市環境研究所の福永秀才氏は所員に☆が取れるものを評価依頼に出すようにと言っているとのこと、業務内容を200字で書くのは大変、駅前再開発などの業務は公表に馴染まないのではとの指摘などがありました。

本音ベースでの議論をという趣旨が生かされ、事務局にとっても今後の発展に、参考になる意見を多くいただくことができたと思います。

どうする？ 横浜郊外部の身近な“足”

特定非営利活動法人エコエネルギーによる地域交通システム推進協会(AREEV) 理事長 竹内 佑一

2017.10.7-8 活動内容展示

2017.10.8 討論会

横浜市郊外部は、市全体の人口が増加傾向でも既にゆるやかに減少に移りつつある。高度経済成長期から首都圏人口増加の受け皿となつて、大規模な宅地開発が行われ、不幸にも鉄軌道の利便性が低い市街地が形成された。その時期、郊外部は成長途上で若く、モータリゼーションとあいまって公共交通の不便さは必ずしも市街地形成の問題ではなかった。しかし、その後、車とバスにより支えられていたこれらの地域は、しだいにバスサービスの低下、車運転の困難な層の増加などの現象が生じて、今やコミュニティに必要な移動サービスを維持していくことが重要な課題となっている。加えて高齢化が急激に進行し、しかも起伏のある地形のもとで移動困難者の増加が危惧され、モビリティの低下による地域崩壊の危険が増大している。

郊外部の再生には、移手段とりわけ持続可能な公共交通手段の確保が必須である。横浜市は地下鉄延伸などを行っているが郊外部関連ではいずみ野線沿線地域づくり等の公民連携事業や地域交通サポート事業を展開してきている。しかし、未だ道は半ばであり郊外部の活性化の道は現状では不透明である。またこのような問題の解決のための横浜で活動する市民団体も少なからずあるが、団体相互の連携や他分野のまちづくり団体との交流もこれからであって大きな力となるには更なる運動が必要と思われる。

そのためこのフォーラムでは、展示や討論会により大規模団地住民、身近な足を支える交通事業者、横浜地域で活動する市民団体などからの問題提起や話題提供をもとに、郊外部のまちの再生と移手段との関係について語り合う交流の場を創出することを意図した。

●展示

NPO横浜にLRTを走らせる会、横浜の公共交通活性化をめざす会、NPO/AREEVの主催・共催3団体は、これまで10年を超える期間、都



心臨海部でのLRT導入を念頭に、フォーラムの開催、市協議会への参加、出前講座などを通じて、市民への啓蒙活動や行政に対する提案行動を行ってきた。

その中で蓄積された知見、啓蒙活動のための素材開発等の成果を今回ピオニーホールの一隅に写真、映像、模型、シミュレータ、オンライン・ポータルサイトなどとして展示した。

●討論会

「どうする？ 横浜郊外部の身近な“足”」をテーマとして、各団体の活動内容とこの問題に関する話題の提供、問題提起を得て、参加者全員で意見交換を行った。



郊外団地調査結果報告

古川 洋(横浜にLRTを走らせる会)

話題提供

林重克(左近山連自治会)

影山豊子(コミュニティルーム・ここ 野庭団地)

石山典代(かながわ福祉移動サービスネットワーク)

大野慶太(神奈川県タクシー協会横浜支部)

参加団体個人による意見交換

小田部明人(横浜の公共交通活性化をめざす会)

松川由実(横浜交通まちづくり協議会)

栗原正明(横浜にLRTを走らせる会)

上記話題提供団体

その他の参加団体、個人

司会 竹内 佑一(AREEV)

各地で同様の問題を抱え、問題解決に同じ思いを持っている人たちは数多くいる。郊外部の衰退を食い止め、生き生きとしたコミュニティを維持、再生していくためにはこれらの諸力を結集する必要がある。今回、このような交流空間を得たことは、今後の展開について大きな示唆を与えるものと思う。

シネマティック・アーキテクチャ in ヨコハマ

ワークショップ | ヨコハマ(再)発見 (Re) DISCOVER YOKOHAMA

企画：シネマティック・アーキテクチャ東京 (CAT)

認定NPO日本都市計画家協会 理事 シネマティック・アーキテクチャ東京 ディレクター 緒方 恵一

「霧も出ていないのに霧笛が鳴ったらいいのにね」

鈴木いずみ『ハートに火をつけて! だれが消す』(1983)

「見える都市をつくる以上に見えない都市づくりに…都市(づくり)は未来のためにある」

田村明『都市ヨコハマをつくる』(1983)

横浜のイメージを、横浜の6大都市事業に重ねあわせ、果たしてその上にどのような(サブカル含む)メディア(映画、アニメ、小説、マンガなど)が描かれたのか、また、それらを通して、横浜がどのように移り変わったのか、そしてヨコハマとはいったいどういう都市なのか? について横浜市民や横浜市内の大学生と共に、8月からのべ4回にわたるプレセッション(市内各所の探索調査)での発見や感じたことを本会場に持込み“リアルと描かれたもの”を比較しながら、表現し、そして語り合う、いわば“感性を共有”するワークショップ。それらが会場の一室全体に2日間展示投影された。

描かれたメディアを通じ、参加者からは「家族というより個が助け合うまち」「ヨコハマの表(ベイエリア)と裏(太田川沿い)という2つの顔」「坂の多さの特異性」「妖しさと危うさの魅力」「様々なランドマーク」「(近)未来の都市の姿」「ヨコハマは“混ざりあう”都市」といったことが、現時点での率直な印象や特性として上がった。

期間中に様々な情報や助言をいただいた、横浜で活動する団体の皆様には深く感謝したい。

これら“描かれたヨコハマ”という文化資源を、過去をたぐり寄せ、現在、そして未来へ生かすために、都市的に眺めてみると、これまでとは異なる“新しい価値”を見出すことができる。更なる価値や可能性の

発見と、この妖しく魅力的な都市・ヨコハマで継続的にこの試みを発展させる必然性を感じ、現在その続編を企画している。

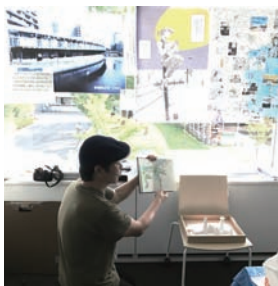


ワークショップ | ヨコハマ(再)発見 (Re) DISCOVER YOKOHAMA シーズン02 セッション01

日時：2018年1月28日(日) 14:00-16:00

会場：横浜開港記念会館

詳細：<http://cinematicarchitecturetokyo.com/ja/news/news171007.html>



ポスターセッション+プレゼンタイム

認定NPO日本都市計画家協会 理事 株式会社 地域計画連合 株式会社 アルメックVPI
平井 一歩(記) 田嶋 麻美 和田 早永

ポスターセッションは、全国の草の根まちづくり活動を行っている団体が出展する全まちの定番プログラムである。2017年度は全21団体(29区画)に出展をいただいた。また、互いの活動を紹介し、意見交換を行うプレゼンタイムでは全15団体に参加をいただいた。

【ポスターセッション出展団体】

※:プレゼンタイム参加団体

- ① NPO法人ア!安全・快適街づくり※
- ② NPO法人一期一会・CoCoいきましょ会・CoCoてらし隊
- ③ JSURP美しいまちづくり研究会
- ④ 柏でよりみち アディショナルタイムズプロジェクト※
- ⑤ NPO法人グリーンネックレス※
- ⑥ NPO法人湘南NPOサポートセンター※
- ⑦ JSURP生産緑地研究会※
- ⑧ 政治都市政策研究会
- ⑨ 一般財団法人都市農地活用支援センター※
- ⑩ 一般社団法人日本トイレ協会※
- ⑪ JSURPひらひら日本※
- ⑫ NPO法人ミニシティ・プラス※
- ⑬ 横浜市立大学まちづくりコース※
- ⑭ NPO法人横浜コミュニティデザイン・ラボ※
- ⑮ NPO法人横濱ジェントルタウン倶楽部
- ⑯ NPO法人横浜プランナーズネットワーク※
- ⑰ 横浜まちづくり学生会議※
- ⑱ JSURPルーフスケープ研究会※
- ⑲ 株式会社安井建築設計事務所※
- ⑳ 横浜市住宅供給公社 ほか

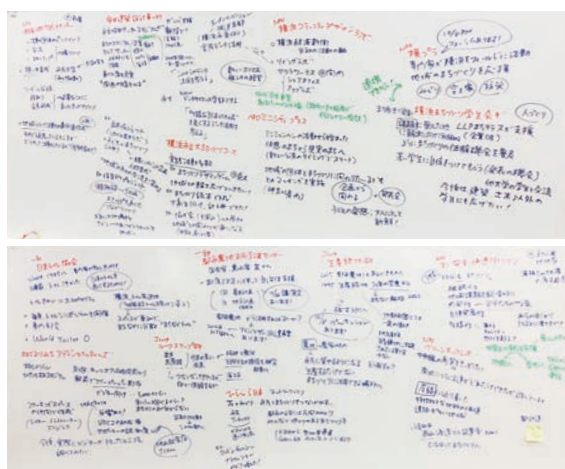
まずは、本年度も出展・参加をいただいた各団体のメンバーに感謝したい。本年度は全まち全体の参加者数が多かったこともあるが、1階のピオニーホールを会場として、公共交通フェスタ、市民力を引き出すしくみ(まち普請)、日本都市計画家協会賞の展示と一体的に展示を行ったこともあり、全体として賑やかな雰囲気で開催できた。

紙面の都合上、詳細な報告は不可能だが、プレゼンタイムの発表を見ると(以下、丸数字はプレゼンタイム参加団体の番号)、今回の特徴としては、やはり横浜(⑫/⑬/⑭/⑯/⑰)の精力的な活動が目立った。



専門家層の厚さとNPOとしての自立的な活動、大学とNPOの連携、行政による支援などが濃密に関連していると感じた。なお、⑩からはトイレに集中したテーマで報告をいただいたが、横浜は多機能トイレを早くから導入した先進地とのことである。

横浜以外の活動についてもまちづくりの多様な広がりを感じられた。1つは「市民」層の厚さの増加である。①/⑤/⑥/⑪/⑱の様に、防災/自然環境/市民活動支援/花・みどり/景観などまちづくりのベーシックな活動を積み上げ発展させている所もあれば、④の様に、コワーキングスペースで出会ったクリエイター達がフリーペーパーを発行するという新しいタイプの市民力も報告された。⑲では市立吹田スタジアムという大規模建築での企業・個人の寄付という市民力の成果が報告された。もう1つは、「時代」の変曲点としてのタイミングである。⑦/⑨からは、生産緑地制度の営農義務解除(2022年問題)を迎えて都市農地の意義を再構築する必要性が挙げられた。



なお、プレゼンタイムの運営に関して、今年度は若手メンバーだけでファシリテーターを担ってもらったが、タイトな時間の中でしっかりとした進行と全体で共有できるような記録を行ってくれた。今後はより一層の若手メンバーの参加を期待したい。

第12回日本都市計画家協会賞

日本都市計画家協会賞は、全国の都市や地域で実践されている様々な分野やテーマの「草の根まちづくり活動」を応援し、優れた理念や活動を全国に発信・波及することを目的に、隔年で実施しています。

第12回の日本都市計画家協会賞には、北海道から九州まで計14件の応募がありました。応募団体の内訳は、北海道地区2団体（札幌市2）、福岡地区2団体（福岡市、糸島市）、横浜地区4団体（横浜市2、海老名市、平塚市）、東北地区3団体（岩手県岩泉町、大船渡市、宮城県石巻市）、関東中部3団体（群馬県明和町、新潟県十日町市、東京都八王子市）でした。

これらの取組について各支部での選考と本部の役員・担当理事・各支部長で構成される選考委員会で9月4日に選考を行い、北海道支部賞1、横浜支部賞1、福岡支部賞1、優秀まちづくり賞5団体が選ばれました。各賞については次の通りです。

なお、長期にわたり先進的な実績を積み重ねている団体、短期間でありながらユニークな実績をあげた2団体には「まちづくり業績賞」を贈呈し、表彰することとしました。

■まちづくり業績賞

NPO法人 FUKUOA デザインリーグ（福岡市）

デザイン都市・福岡を創る一連の活動として景観ガイドツアーや小学生・大学生向けデザインワークショップ等を継続する活動です。

株式会社街づくりまんぼう・橋通りCOMMON（宮城県石巻市）

石巻市中心市街地における低未利用地を、「橋通りCOMMON」の暫定活用による若者事業者育成と賑わいづくりを行った活動です。

全国まちづくり会議in横浜の2日目午前には実施されたプレゼンテーションでは、一般参加者を含め約60名が次の受賞8団体の発表を聞きました。

■北海道支部賞

さっぽろキャンドルナイト実行委員会（札幌市）

夏至の夜の8時から10時まで電気を消してスロウな夜を過ごす活動です。2004年から市民・NPO・事業者・市役所からなる実行委員会を実施している取組です。

■横浜支部賞

NPO Connection of the Children/CASACO プロジェクト実行委員会（横浜市）

築65年の古民家を多世代多国籍の地域交流施設として2015年から改修（市独自の市民まち普請事業を適用）。カフェ、放課後の子ども受け入れ、海外からのホームステイ受け入れ等に取り組み、外からの若者が新しい活動をスムーズに進めました。

■福岡支部賞

糸島空き家プロジェクト（福岡県糸島市）

大学が移転した糸島市内で空き家を募集し、地域活動の拠点へ改修する企画・設計・施工を行う学生グループの取組です。地元のオーナーや工務店の協力を得て、シェアハウス、コ・ワーキングスペース、学習塾など、7年間で計6件の実績があります。



認定NPO 日本都市計画家協会理事
株式会社 地域計画連合

江田 隆三

■優秀まちづくり賞

岩泉町だれでもフォトグラファチーム(岩手県岩泉町)

復興プロセスを町民自ら記録し、復興を後押しするため、2011年よりプロの写真家から技術指導を受け、撮影と写真展を継続し、情報発信しています。2016年の台風10号被害にも立ち向かう活動です。

松之山温泉合同会社まんなま(新潟県十日町市)

松之山温泉組合を中心に専門家が集い、融雪パイプ整備をきっかけとして、2013年からブランディングWSや、景観の修景など新たな観光まちづくりに取り組んでいます。

NPO 法人AKITEN(東京都八王子市)

空きテナントを正式な入居者が決まるまでに、暫定的に活用(ギャラリー、直売所、遊び場)このためのWSや設計などを行い、八王子駅周辺の空きテナントを改善した活動です。

一本松まちづくり協議会(横浜市)

木造密集市街地の防災まちづくりとして、2004年より2町会で勉強会を開始し、2006年協議会設立後10年以上の活動を継続し、まち歩き、防災キャンプ、狹隘道路拡幅、留学生との国際交流、10年の歩み記録誌発行等を行っています。

株式会社キャッセン大船渡(岩手県大船渡市)

津浪被災した大船渡市中心市街地の再生を、まちづくり会社がエリアマネジメント分担金で継続的に担い、まちづくり会社はきめ細かなデザインや場づくり・機会創出を企画、調整するという、失った中心市街地をまさしく再生する取組です。

各団体の熱気のこもるプレゼンの後には、協会理事や参加者から質問が次々と出され、丁寧に回答する場面が多くみられました。

公開プレゼンテーション終了後には、一般参加者からの投票も参考に、選考委員会の熱心な討議が交わされ、日本まちづくり大賞と全国まちづくり会議特別賞の選考がなされました。

今回のプレゼンテーションは、全国まちづくり会議in横浜のテーマである「まちづくりの新しい価値」と共鳴し、若者たちのシャープな着眼点による取組が多く、審査には多くの時間を要しましたが、発想する・場づくり・マネジメントの一貫した流れを被災地の厳しい状況の中で成功に導いたキャッセン大船渡を日本まちづくり大賞に選定しました。

また、ご当地横浜で旧来の市街地の地元コミュニティの中に新風を吹き込んだ、CASACOプロジェクトを全国まちづくり会議特別賞に選定しました。

■日本まちづくり大賞

株式会社キャッセン大船渡(岩手県大船渡市)



■全国まちづくり会議特別賞

NPO Connection of the Children/CASACO プロジェクト実行委員会(横浜市)



受賞団体の皆様、おめでとうございます。今後も日本都市計画家協会賞が一つの励みになって「草の根まちづくり」が充実することを願っています。

「まちで育てる」ための保育施設とまちとの関係

横浜市立大学国際都市学系まちづくりコース・准教授 三輪 律江

日 時 2017年10月8日(日) 10:00~12:00
場 所 横浜市立大学八景キャンパスYCUスクエア Y201
プログラム

●趣旨説明「まち保育という考え方—まちづくりの担い手としての保育施設への期待」横浜市立大学国際都市学系まちづくりコース・准教授 三輪律江

●保育施設からの話題提供「“保育”以外でも施設を開く」しぜんの国保育園・園長 齋藤紘良／「地域資源を軸にした保育を展開するために立地する」NPO法人もあなキッズ自然楽校・理事長 関山隆一

●パネルディスカッション「これからのまちづくりと保育」パネラー：千葉大学大学院園芸学研究科・教授 木下勇 齋藤紘良(前掲) 関山隆一(前掲) コーディネーター：三輪律江(前掲)

■主旨説明

まちづくりの担い手としての保育施設への期待として、まず「保育」「保育所」の定義を示しながら、就学前の子どもがまちなかで集積する場の多様化・複雑化の一方でまち側からはわかりにくいこと、保護者と離れ就学前の子どもだけで過ごす場(=保育施設)はサービス提供の観点からどうしても駅前に集中しがちであるといったといった現状が報告された。一方で、保育施設が日々行う園外活動の実態、そのために作成している「お散歩マップ」などから、最近ではその“まち”との関係において、積極的に保育施設をまちに開こうとする、あるいは自分たちの保育の実現のためにまちをフル活用する保育施設も出てきている実態が示された。このような子どもの育ちをまち全体で豊かに捉えられていく様相、就学前の子どもとまちとの双方の関係を“まちで育てる—まちで育つ—まちが育てる—まちが育つ”という4つのステージで整理し、これを「まち保育」という概念で提唱しているが、この考え方の下、保育施設が戦略的にまちづくりの核施設となっていく発想の転換について、保育施設からの話題提供を踏まえて考えたい。

■話題提供

しぜんの国保育園(町田市)は、長い廊下に保育室がぶら下がるような構成になっていて、歩いていると誰とでも会えるような“村”のイメージで作られている。大人が働いている姿をみながら子どもが生活をする、旅人(来客やボランティア)が立ち寄って子どもに影響を与える、大人が特技をもって仕事をしている場所として、自然に囲まれて様々な表現方法が引き出せるように工夫をしていて、子どもの興味発想から保育活

動をしている様子、小学校に園児が出向く、地域に施設を利用してもらうなどの活動紹介がされた。

NPO法人もあなキッズ自然楽校から、デンマークの保育モデルである“森のようちえん”という形態の保育事業について映像を交えて紹介された。運営している2エリアについて、都筑区では周辺の公園緑地を、大磯町では海や山などの自然を存分に使って子どもの主体性を引き出す保育を展開しており、それに伴い近隣の他の事業者や多くの関係者とも音楽イベントや映画上映会など協働的な取り組みをしてきていることが報告された。

■パネルディスカッション

冒頭、千葉大学の木下勇教授から、近年の保育施設と近隣との話題にふれながら、日本学術会議の提言等でもこどもが道ばたやまちなかで遊ぶことに対する世間の受け止め方が様々であることが紹介された。日本での法律上での道路の活用などの紹介から道路で遊んではいけないことにつながっている一方で、オランダやドイツなどのまちなかでの遊びが多様に展開されていることの話提供があった。道路での遊びや道草は社会関係資本であり、まち保育の展開において大切であること、そのまち保育を展開するための安定した都市計画のアプローチが重要との指摘があった。

また都市計画が人の分断を招いていて、保育はだれが責任を持つのか、人はどうやって育つのかなどの思慮が欠けた分断された単純な発想や施策になっているのではないかとといった苦言も呈された。

フロアからの質疑応答も活発に行われ、大がかりに考えずまずは本当に小さな生活圏でまずはまちとつながることが大切であること、地域の物的・人的資源だけでなく地域の文化を子ども達とともに共有する発想が重要であることといった意見や、保育施設だけでなく様々な未就学児が集う施設や保護者がまち保育を展開する意義などについても意見交換が行われた。またプランナーにはぜひ保育施設と地域を繋げる発想を持つことに留意してまちづくりを展開して欲しいなど、“子育て”において、新たなまちの活用の仕方と視点を発信できた分科会となった。



横浜に見る都市デザインのこれまでとこれから

横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院准教授 野原 卓

●はじめに

「都市デザイン」と呼ばれる手法が日本に登場してから40年以上が経過した。横浜市では、くすのき広場などの歩行者空間や水際線整備、馬車道・伊勢佐木町・元町など商店街再生、民間誘導による豊かな都市空間創出、歴史を生かしたまちづくり、芸術文化創造都市など、70年代から現在に至るまで、「都市デザイン」手法を用いて、先導的に都市の個性と魅力を磨き上げるまちづくりを進めてきた。しかし、この「都市デザイン手法」自体は、必ずしも全国各地に定着するまでには至らず、現代のまちづくりの中での位置づけも必ずしも明確ではない。縮減時代を迎えた現代、「都市デザイン」はどうあるべきか、横浜市の都市デザインを官民で築き上げてきた立場のゲストと、これからの都市づくりを担う立場のゲストをお迎えして、都市デザインの課題と可能性について考えるためのフォーラムを開催した。

●基調講演

基調講演では、横浜市の都市デザインを行政の立場で牽引してきた国吉直行氏（現横浜市立大学特別契約教授）から、ラージ都市デザイン（縦割りをヨコツナギしながら大きな都市のあり方を変えてゆく）・スモール都市デザイン（人間性を有する都市空間を多主体と連携して実践的に挿入してゆく）という二つの考え方、そして、具体的な動きとして、当初、都市デザインチームは、用途地域の指定やみなとみらい21事業などに初期段階から関与して総合調整型まちづくりを行っていた点、欧米の技術も参考にしながら独自の誘導調整制度を構築していた点、そして、必ずしもトップダウンではなく、地域や市民の要望を基にして、地域を建設的にサポートし、最終的には地域の自立を促すような調整誘導を実施していた点などが示された。次に、民間から都市デザインに関わってきた菅孝能氏（山手総合計画研究所代表取締役）からは、横浜の都市デザインは利害関係を超越してスクラムを組んで積極的に課題に取り組んできた点、行政・地域・企業という三者の関係としては、行政と地域の関係はある程度進められたが、企業を巻き込む動きに対して課題がある点、そのための新たな都市経営ビジョン構築の必要性などが指摘された。

●パネルディスカッション

パネルディスカッションでは、中島伸氏（東京都市大学講師）から、「生活から都市を検証する」という視点をベースに、神田の老舗研究、三國（福井県）で進めているアーバンデザインセンター設置活動、都市の中でのアーバンキャンプ・ベンチプロジェクト等の紹介、泉山墨威氏（東京大学助教）から、小さなアクションや実験から始めて大きなまちの変化を生み出すタクティカルアーバニズムの考え方、池袋東口グリーン大通りやFLAT PARKあつぎの具体的な社会実験事例、屋外空間の豊かな活動をWebで編集・発信するソトノバの活動などが紹介された。その後、基調講演のお二人、桂有生氏（横浜市都市デザイン室）も交えてディスカッションを行った。ここでは、横浜で展開された都市デザインは、(1) 常に新しい切り口で進みながら、これまでの既存概念や従来型の都市づくりを超えてゆく「運動」であったこと、(2) 実験的なプロジェクトやアクションなど、その場でできることをゲリラ的に行いながら連鎖的に展開を図っていたこと、(3) 必ずしもトップダウンではなく、地域の意見を採り入れながら仕掛けを行う進め方であり、地域の自立を求めていることなど、現代注目されているタクティカルアーバニズムの考え方と共通する部分が多い点、ただし、今後、都市づくりのあり方として、ハードかソフトかという議論ではなく、スロー／ファスト・ロング／ショートなど、時間軸やプロセスという視点も含めて考える必要性などが議論され、今後の都市デザイン的手法・思想が、次世代のまちづくりにもカスタムされながら受け継がれるために非常に重要な議論となった。



グリーンインフラをまちづくりで活用する

一般社団法人プロジェクトリアス 三浦 友幸

加藤孝明 (GI研、東京大学)
 三浦友幸 (GI研、JCC-DRR、気仙沼市大谷地区)
 福岡孝典 (東京農業大学)
 西田貴明 (三菱、UFJR&C)
 坂田昌子 (GI研、JCC-DRR)
 高鍋 剛 (GI研、都市環境研究所)

世界の都市計画の中で普及しつつあるグリーンインフラ。一般には自然生態系の機能を活用したインフラと言われているグリーンインフラ。しかし、日本においてはグリーンインフラという概念はまだ確立されてはいない。今回、JCC-RDDグリーンインフラ小委員会と都市計画家協会で結成したグリーンインフラ研究会 (GI研) に、ゲストとして既にグリーンインフラについて実践して活動する福岡氏、西田氏を交え、高鍋氏をコーディネーターにまずは個々の考えるグリーンインフラとは何かということから、まちづくりにおける活用について意見を述べた。

福岡氏からは、都市の中の公共空間や緑の空間の再生を通して都市の価値をあげること、防災減災にいかにつ与するかなどの観点から、生態系機能の模倣の例としてシンガポールのビジャパークや、水のマネジメントとして環境を快適化し空間創出を行ったフランスの暗渠河川の開渠化の例、さらに緑があることや市民がアクティビティを持ち込み、エリアの価値を高めているソフトインフラの例として、神戸市東遊園地などの紹介があった。

西田氏からは、生物多様性という概念だけではどうしても環境保全が目的になるためその点グリーンインフラという概念は、より多くの社会問題の解決につながられるのではという話があった。その上で世界の事例として、ポートランドの道路の緑化や雨水の浸透機能、ドイツエムシャーパークやパリの配線の緑道整備、円山川の治水とコウノトリの保全を両立の事例を通じて地目横断的な土地利用、経済価値の創出などのポイントについて述べられた。

三浦からは、東日本大震災の復旧復興事業として行われている防潮堤の問題において地域で起こっ

ている対立構造や、気仙沼市大谷海岸での砂浜を活かした地域づくりを通し、インフラ存在意義や、グリーンインフラにおける「グリーン」と「グレー」の対立の懸念などを提起し、地域の愛着の根源である砂浜は、地域を活性化するグリーンインフラではという話を述べさせてもらった。

坂田氏は、環境は使う、食べることによって守られる、単なる環境保全では難しいため、グリーンインフラには何かヒントがあるのではという意見があった。インフラは本来は豊かな生活を送るための道具であり、グリーンインフラもポジティブな議論ができるチャンスと捉えている。その上で様々なメリットをきちんと説明できること、そしてそれらが関係する「共通言語」が必要であると述べた。

加藤氏からは、従来のインフラ整備では地域の価値は高まらないとし、これまでの話の総論として、グリーンインフラの特徴をいくつかあげている。自然の力の活用。地域の価値をつくる。多目的、副次的効果をひろげ、VS構造から総合化へ。さらに社会関係資本の増大。まちづくりの資本としてのグリーンインフラ。自然との暮らしの関係の見直し (温故創新)。さらにインターネットが普及しそれ自体が社会に不可欠になったように、いずれグリーンインフラも同様の存在になりうるのではと述べている。

最後にコーディネータの高鍋氏は、先進事例ではなく、そもそもインフラとは何かということや、その政策や事業を目的の見直しなど今回のような当事者や大学の研究者、技術者や市民活動団体も含めて、様々な視点からもっと根本を話さなければならない時代に突入していると述べ、それがグリーンインフラだけでなく様々な分野に必要なのではないかと結んでいる。

創造都市と黄金町のまちづくり

横浜市立大学国際総合科学部教授 鈴木 伸治

1. 企画の趣旨

横浜市は2004年に文化芸術創造都市構想を発表し、それ以後、文化芸術の力を都市再生へと活かす取り組みを続けてきた。中でもかつては違法な小規模店舗が多く立地していた地区を文化芸術の力で再生していこうという黄金町の取り組みは、まちづくり色の強い取り組みである。

今回は国際美術展である横浜トリエンナーレと連携して開催されていた地区のアートイベント「黄金町バザール」を見学しながら、まちづくりの現場として黄金町について考えることをテーマにセッションを企画した。

当日は黄金町駅に集合し、今も残るかつて売春が行われていた小規模店舗、京急高架下に設置された文化芸術スタジオ群、大岡川沿いの防犯面を考慮したプロムナード整備、大岡川の水辺活用の拠点となっているさくら栈橋などを黄金町バザールの作品を交えながら見学した。

また、黄金スタジオでは、鈴木伸治（横浜市立大学）、アートディレクターである山野真悟（NPO法人黄金町エリアマネジメントセンター事務局長）、上野正也（元・黄金町エリアマネジメントセンター職員、神奈川大学助教）によるショートレクチャーと意見交換が行われた。

2. 住民参加のまちづくりとして見た黄金町のまちづくり

見学に際しては、黄金町の歴史を振り返る解説を行った。戦前は大岡川の舟運を生かした間屋などが立地していた黄金町であったが、戦後は大岡川の対岸が米軍に接収されたこともあり、さまざまな人が流入した。それらの人の中には米兵相手に売春を行う者もあり、京急の高架下を中心に、売春を行う小規模な飲食店が立地するようになった。しかし、阪神淡路大震災をきっかけに高架の耐震補強が実施されることとなり、小規模店舗が高架に隣接する地区に移転した際、かつて約100軒であった店舗数が、260軒を越えるまで急増した。また、それまでは昼間の営業は行われていなかったが、24時間で営業が行われることとなり、一時期は店頭立つ女性の横を小学生が通学するという異常な状態が続いた。また、小規模店舗の建設を目的とした地上げも行われ、環境の悪化に地域から出て

行く住民もおり、これに対して、風俗の拡大を危惧する住民らが警察や行政に働きかけ、2005年に売春の温床となっていた小規模店舗を対象とした大規模な取締りバイバイ作戦が実施された。

その後、かつて小規模店舗が立地していた高架下への文化芸術スタジオの設置、空き店舗となった小規模店舗をアーティストのアトリエ等への転用、現代美術の展覧会である黄金町バザールの開催などが横浜市の創造都市政策の一環として行われることとなった。現在も住民主体の団体である初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会の活動は継続し、NPO法人である黄金町エリアマネジメントセンターが協力してまちづくりを実施している。

3. 不動産マネジメントの観点からみた黄金町

違法な売春行為が行われていた小規模店舗について不動産の面から見ての意見交換も行われた。実情としてこうした小規模店舗では、転貸が繰り返され、土地建物の所有者の中には、実際の建物がどのように使われているかをよく知らないケースも多い。一方、売春が行われることを承知で不動産に「投資」しているケースなどもあり、複雑化した権利関係の中で、反社会的勢力の関与が疑われるケースもある。そのため、負の連鎖を断ち切るためには、複雑化した権利関係を整理する必要があること、その際に行政が一時的に借り上げて転用をすすめている点などが報告された。

また、近年の問題として、地域では風俗産業の温床とならぬようワンルームマンションよりもファミリータイプのマンションの建設をお願いしているものの、協議は不調となるケースが多く、住民アンケートを実施し、地区計画を検討していること、今後は民泊問題への対応が必要であることなども報告された。

参加者からは、一旦借り上げた後に、民間ベースで不動産のマネジメントをすすめるのかといった点や、横浜市の民泊対応などについて質問があり、疑問がなされた。



黄金町バザール 写真提供：NPO法人黄金町エリアマネジメントセンター

エコロジカル・デモクラシー×金沢シーサイドタウン

一般財団法人エコロジカル・デモクラシー財団／東京工業大学 土肥 真人

<エコデモ×金沢STフォーラム>は、8、9月に金沢シーサイドタウン（以下金沢ST）で、エコロジカル・デモクラシー（エコデモ）のプログラムを試行するところから始まった。エコデモとは、人も社会も自然の循環の中にあることを再認識し、特に都市部で失われつつある人と自然、人とコミュニティのつながりを、自然と社会に関わる制度や事業を意識して運動させ、再生するという思想であり、価値であり、方法であり、実践である。（「エコデモ財団」で検索）

そして金沢STは40年ほど前に埋立地に建設された小さなニュータウンで、著名なデザイナー4名による丁寧な住宅建築やランドスケープ・デザインが現在でも品格を感じさせる町である。今日では住民の高齢化と減少、施設の老朽化、仕事の創出などが課題で、この4年間は、横浜市大が「UDCN並木ラボ」を商店街に常設し、多様な住民と深く関わり活動をサポートし、これからの金沢STのビジョンを策定すべく、活発に活動されている。「UDCN並木ラボ」を中心的に担われている実行委員長、中西先生にこの町をご紹介いただき一緒にエコデモをやってみることにしたのであった。

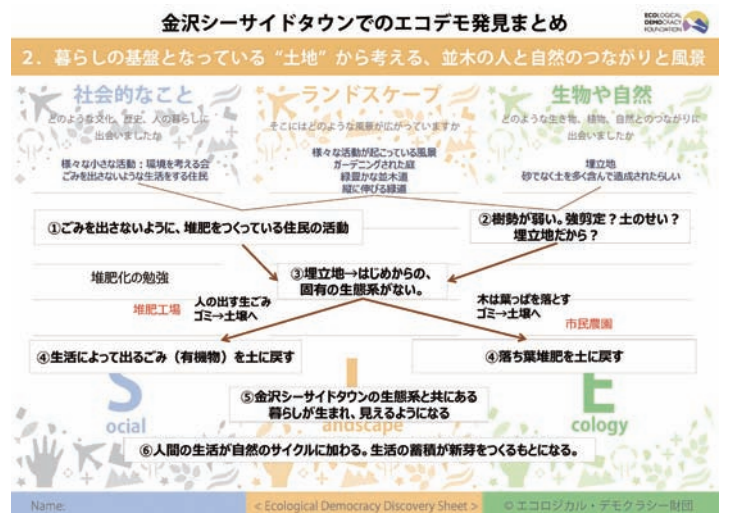
今回実施したのは、エコデモの第一ステップである「エコデモ発見」プログラムで、町のそこそこにある自然と社会の連動を観察し、その可能性やポテンシャルを発見、評価するためのものだ。8、9月に一日ずつ、東工大の8名の学生諸君らとエコデモ発見チームを編成し、住民の方々、大学教員に話を聞き、一緒に町を歩き、「エコデモ発見シート」に観測したものを記入した。後日「エコデモ発見シート」をまとめた。今回のエコデモ発見プログラムでは、4つのエコデモの系、すなわち自然と社会を連動させられる系が見出された。図はその一つであり、「暮らしの基盤となっている“土地”から考える並木の人と自然のつながりと風景」と名づけたものだ。〈生ごみの堆肥化〉〈弱い樹勢〉〈埋立地〉〈美しい街路樹の落ち葉〉〈ごみの減量〉〈生態系と共にある暮らし〉〈生活が新芽を生み出す〉などの一連の観察項目が連関する系である。金沢STの埋立て地盤を、

生ゴミや街路樹の落ち葉を堆肥化して沃土とし、人々の日々の暮らしが生活の舞台を豊かにする地層となり、豊かな土の生態系を創造し、多くの生命と活動の礎となる、というイメージだ。この系は、すでにある自然と社会の取り組みを組み合わせることで発見されたものであり、同時に長い年月をかけて実現してゆくこの町のビジョンとなりうるものだと思う。

フォーラム当日は、金沢シーサイドタウンの住民の皆さん、関係者など40名ほどのの方々にご参加いただいた。エコデモ発見の結果について、活発に議論した。さてエコデモ発見の結果が、直ちに「まちづくりの新しい価値」として、納得いただけたかはわからない。ただどこかで既に知っている物事も、自然と社会のつながりとして見るとまったく別の姿をとること、そして明日からでも取り組めるまちづくりの活動（あるいはすでに始まっている活動）でありながら、30年、50年先の目指すべき町のビジョンにもなる、ということが体感されたのではないかと思う。

今回のエコデモフォーラムを開催させていただいた関係者の皆さま、一緒にエコデモを考えてくださった金沢ST住民、教員の皆さまに、深く感謝いたします。

※ランディーヘスター著 土肥訳「エコロジカル・デモクラシーのためのデザイン」、が、鹿島出版会より2018年4月刊行予定です。



図「エコデモ発見シート2」〈社会〉〈ランドスケープ〉〈自然〉を記録する簡単なシートで、記録された物事の連関を検討するためのツールである。

地域まちづくりを考える

横プラが総力戦でお届けする 横浜・おもてなし講座

地域から見えてくるハマのまちづくりクルーズ
「とーく&トーク 地域まちづくりを語る会 2017全まち会議特別編」

特定非営利活動法人
横浜プランナーズネットワーク
理事長

奥村 玄

- 話題提供:【横浜が先陣を切った、手本のない都市づくり】内海宏
- テーマトーク6連発
- ①【裏横浜と呼ばれている地域が横浜の真骨頂】櫻井淳
- ②【流域の視点がまちを変える】大澤 浩一
- ③【静脈から発想するまちづくり】山本 耕平
- ④【空き家活用はまちづくり】古居みつ子/谷口和豊
- ⑤【障害者とともに楽しむまちづくり】櫻井悦子
- ⑥【小さな拠点づくり】鈴木智香子
- 話題整理:山路清貴
- パネルディスカッション進行:山本耕平

定期的で開催してきた公開座談会「とーく&トーク」を大会のプログラムとして実施し、市内外からの参加者に向けて横浜のまちづくりを紹介する。1960年代以降の急激な人口増加を迎え横浜は何を目指してきたのだろうか、そこに通底するハマ・スピリットについてライブで迫る3時間である。プレゼンターは10名に上る、文字通り“横プラ総力戦”の様相である。

冒頭の話題提供では、横浜の街の成り立ちを概察し、港町にとどまらない実に多面的な顔を持つ都市、郊外に広がる緑地・農地、質の高い戸建専用住宅地、高い地域力・市民力をなど、際立った特質について整理した。

これに続き6つのテーマで実践報告。地域から発想されたまちづくりに焦点を当てた。いずれも“みなとよこはま”からは見えてこない普段着の横顔が生き生きと紹介された。(詳細は当日のレジメを参照されたい)

これらを横断的にとらえる着眼点を次の3つに絞り込み、後半のパネルディスカッションにつないだ。

- ①表の部分だけではなく、それを支える活動や空間にパワーがある・・・例えば、関内居留地には横丁や裏町が少ないが、関外等の周辺地域のそうした空間が持つパワーを育ててきた
 - ②いくつものテーマを横串でつなぐ地域の取組み・・・それぞれの地域まちづくりは制度の枠組みに納まらない応用問題
 - ③小さな単位でコミュニティが力を発揮する・・・そこから見えてくる“ハマッツ”気質とはなにか？
- 後半のパネルディスカッションでは、様々なエピソードが飛び交い、その中から“ハマッツ気質”が徐々にあぶり出されてくる。
- ・元町の市民力は“補助金は麻薬”と考え、自力で街づくりを奨めてきた、その背景には居留地の外国人との交渉力を基盤とする【自主性】があること。
 - ・野毛町の大道芸はよそ者を歓迎し受入れる気質が

あり、そこにはベ이스ターズが波瀾万丈の運命を受入れながら果敢に戦い続けてきた【寛容性】のDNAにも通じるものがあること。

- ・鶴見川流域では上流・中流・下流(海)の市民が協力はするが安易に一つにまとまろうとはせず、互いに独立しながら活動している【大人の関係】が見られること。
- ・反対運動という形で市民力が発揮されないのは、例えば迷惑施設の建設において全ての会議を公開して市民意見を反映した提言にまとめるなど、決して逃げずに丁寧話し合いの場を重視してきた行政の【協働力】も評価された。
- ・一方で、行政が住民の面倒を見過ぎない(?)ため、住民が自分たちで保育園を建設してしまうほどの【自立性】があること。
- ・空き家活用などについて周辺住民の反対をきちんと受け止めながら粘り強く説明して理解を得る、“議論が成立つ”【社会性】がある。
- ・殿様がいない街なので、【みんなイーブンという感覚】があること。
- ・奥さんが力を発揮した商人の伝統が【女性が活躍する風土】を育ててきた。
- ・急激な街の変化に対応しながら骨太の横浜を作り上げてきたのは、連合町内会長をはじめ旧来のコミュニティの【計画力・調整力】が基盤にあったこと。
- ・旧住民と新住民が地域づくりを進めていくために、地縁コミュニティ、テーマコミュニティ、そして行政の協力関係について継続的に模索を続けてきた成果が現在に至るという道筋についても指摘された。
- ・最後に、“横浜は東京とは違う”という意識や、“特殊であることを大切にしてきた”ことが【ハマッツ気質】を形づくっていると結論づけられた。

パネルディスカッションでは横浜の独自性が縦横無尽に語られた。横浜の住民は大多数が移入してきたよそ者で構成されている。しかし、ひとたび横浜に住むとその日から“ハマッツ気質”が発揮されるようにも感じる。よそ者を受入れるおおらかさ、自分の足で立つことへのプライド、そして巧みに交渉しながらものごとを築く、そのような気風に憧れて集まった人々が連綿と紡いできたDNAがあるからだと思わざるを得ない。

横浜から考える「うみみらい都市」

UDC-SEA(ヨコハマ海洋環境みらい都市研究会) 事務局 吉田 聡子

●はじめに

横浜を中心として、これからの国際海洋環境都市のあり方の検討、そして海洋都市ネットワークづくりを目指して活動しているUDC-SEA(ヨコハマ海洋環境みらい都市研究会)。これまでの活動報告に加え、様々な立場で水辺に関わるゲストとともに「うみ」「みなと」と「まち」の関わり方や使いこなし方についてのディスカッションを行った。約50名が参加した。

●分科会活動報告

第1部ではUDC-SEAの3つの分科会の活動を紹介した。第1分科会「きれいな海、豊かな海、海を楽しもう」を松田裕之が、第2分科会「海洋環境みらい都市のまちづくり」を野原卓が、第3分科会「海のエネルギーとまちづくり」を吉田聡(以上横浜国立大学)が紹介した。

●講演、パネルディスカッション

第2部では株式会社宿坊クリエイティブの武内淳氏、横浜国立大学地域実践教育研究センターの志村真紀氏、レンドリース・ジャパンのジョン・メーダー氏が講演したのち、野原の司会のもとでパネルディスカッションを行った。

武内淳氏は「まちの裏側だった水辺を表に」と題し、県庁職員から転身して自ら立ち上げた会社が和歌山市内で手掛けたりノベーションによるまちづくりについて講演。中でも水辺との関わりとして、市堀川に面した空き物件を地酒が楽しめるバーとして改築した「水辺座」を紹介した。これまで水辺に背を向けてきた建物を水辺に開いていく工夫とともに、今あるものを活かし、新しい使い方によりまちを変えていき、持続可能な地域経済を実現していくとのビジョンを、地域で実践する立場から語った。

志村真紀氏は逗子市を例に「水辺の街で考える事前復興計画案と建物の特徴」について報告した。2011年の東日本大震災後、神奈川

県沿岸地域において津波浸水被害の研究を行い、逗子市で特に被害が大きいことが想定される結果となったことを踏まえ、大学と逗子市民とでワークショップ等により意見交換を重ね、事前復興計画案を策定した経緯を紹介した。地域住民が昔から大切にしている「水辺が近くにある暮らし」「黒松の群生」などを原風景として尊重し、防潮堤を造らずに津波避難ビルで対応すること等を提案した。

ジョン・メーダー氏は「持続可能なウォーターフロントの再生」と題し、オーストラリア、シドニーに本社を置くレンドリースグループの開発事例を中心に講演した。シドニーの「バラングルー サウス」は荒廃したコンテナ港を住宅やオフィス街に再生するプロジェクトで、C40(世界大都市気候先導グループ)、CPDP(クライメット・ポジティブ開発プログラム)に参加し低炭素都市のモデルを目指している。長期的なサステナビリティ実現のため、全ての賃貸借契約に負担金を義務付け、海水利用の地冷システムや太陽光発電の導入、新駅開業による公共交通利用促進等の総合的な計画を紹介した。

その後のパネルディスカッションでは、それぞれ異なる立場から「水辺」「まちづくり」に関わる三者と自由に意見交換を行った。特に、民間と行政の役割に関して、竹内淳氏は自らの経験から「県の職員を辞める時は悩んだ。行政しかできないこともあるが、担当業務だけでは閉塞感があった。民間と行政との連携と役割分担が必要」と話し、ジョン・メーダー氏は「持続可能な都市再生には、行政からの補助金よりもむしろ法律の方が重要だ」と課題を提起した。



大学・教員はまちづくりの役に立っているか

横浜市立大学 中西 正彦

話題提供・討論者

〇加藤仁美 (東海大学) 〇大澤昭彦 (高崎経済大学)

〇平井一步 (芝浦工業大学) 〇高鍋剛 (都市環境研究所)

進行

〇中西正彦 (横浜市立大学)

まとめ

〇渡会清治 (日本都市計画家協会副会長・アールトゥ計画事務所)

■はじめに：本フォーラムの趣旨

広くまちづくりに関わる領域を専門とする大学教員が、現実の地域に入り活動する例は多い。そこには研究・教育の一環であることと一方で地域の課題解決に貢献するという、ある種のギブアンドテイクの関係がある。近年では個々の教員だけでなく大学自体が、地方創生における期待への対応や、大学全入時代を迎えて特徴出しの必要から地域貢献を標榜する例など、地域・社会に対する姿勢を変えてきている。しかし地域からの期待と大学・教員の専門性や意向には乖離もあり、現場で軋轢が生まれることもある。一方で大学教員にとっては、本来の業務を超えた負荷の増大という面が否定できず、悩ましくもある。

社会や地域の課題や価値観が多様化している今日、大学・教員はまちづくりに役立っているのか。大学と教員、コンサルタントなどの各討論者の立場から、また会場からの意見も交えて、実際とあるべき姿を本音トークで語り合うフォーラムとして開催した。

■話題提供

まず加藤氏から報告と論点の提示があった。個人としての現実社会に関わる活動のほか、指導する学生の卒業論文・修士論文研究に関わる調査を方向付け、基本的に同行する様子が印象的である。地域に継続的に関わり、調査同行を基本とするようになったのは、研究フィールドの確保のためには地域との持続的な付き合いと関係者との信頼関係構築が必要との気づきによるものだという。一方で、所属大学の地域貢献関係の仕組みはこれまであまり関わっていなかったとのことである。次に大澤氏からは所属の公立大学という性格から、教員と行政や地域との関係がどう構築されているか報告がなされた。二人の報告からは、大学教員の立場や活動と大学そのものの姿勢や仕組みには乖離があることも示された。

平井氏からは大学の産学官連携コーディネーターの立場から、所属の社会・地域連携の枠組みと実際に

ついて報告がなされ、課題と今後の展望が示された。高鍋氏からはまず大学教員が有益に関わっている「良い例」の紹介があった後に、これまでに会った経験から「こんな大学教員はNo thank you」という要件が示された。「上から目線」など人間性に起因するものが中心であり、「最近の現役世代にはあまり見られない」とのことであるものの、大学教員がそのような性格を得やすい環境にあることの問題の提示とも捉えられる。

■討論

会場からの多くの発言も交えて議論が進められた。たとえば行政の担当者や実作業者の立場からは示すことが難しい「理念」「理想」について、大学教員の立場から表明されることは重要で、それは各方面が受け入れやすいという意見は、大学の本来の存在意義と社会的な役割の接点が端的に表れたものといえよう。また大学が地域貢献を標榜する背景には、国や社会の(運営費も絡んだ)要請がある場合など、意に沿わなくともそうせざるを得ない状況があり、それを考慮しないと大学や教員の地域貢献活動を正しく評価できないという指摘もあった。

最後に、渡会氏からは論点の整理と同時に、このフォーラムでの討論の本質がプランナー論とも言えるという指摘があり、また最後は人の問題になることを忘れてはならないというまとめが提示された。

■おわりに

他のフォーラムとの関係や2日目最後の時間帯で閉会式直前ということもあって少人数の緩やかな雑談的討論会となるだろうという企画者の見通しに反して、多くの参加者を得て、闊達な議論が交わされることとなった。結果としてプランナー論の議論となったことは予想外でもあったが興味深く、大学プランナー・職業プランナー・行政プランナーといった立場や機能の違いなど、重要な切り口が得られたのは本フォーラムの成果であるといえよう。

なお、家協会で行進中の都市計画法50周年記念提言事業の座談会にて、「都市計画の領域と人材(仮)」がテーマのひとつとして設定されているが、本フォーラムの議論が参考にされるという。引き続きの場の設定は得がたい機会であり、議論を発展させられるよう努めたい。

『農』を活かすまちづくりのための制度改革提言

一般財団法人 都市農地活用支援センター 小谷 俊哉

●はじめに

生産緑地の大半が指定後30年を迎える「2022年問題」が迫る一方、都市農業振興基本法制定に見られるように、都市の縮退の時代に合わせて都市農地制度も大きく変わりつつある。こうした中、2016年7月より、日本都市計画家協会では「生産緑地研究会」活動を開始し、都市計画の現場に携わるプランナーの立場から望ましい制度改革の方向を検討し、2017年8月、研究会での議論を踏まえて『農』を活かすまちづくりのための制度改革提言』を起草メンバーにより取りまとめた(提言の全文は都市農地センターHPにて公開)。

当セッションでは、この提言について解説するとともに、国や地方公共団体、農業関係団体等に送付した状況や反応等について紹介し、約30名の参加者と意見交換を行った。

水口 俊典 (生産緑地研究会座長)
 柳沢 厚 (C-まち計画室)
 星 勉 (地域社会計画研究所)
 佐藤 啓二 (都市農地活用支援センター)
 小谷 俊哉 (都市農地活用支援センター)



左から、小谷、水口、柳沢、佐藤、星



●提言の概要

提言は、2つの課題、3つの提案により構成している。

提言の構成

■課題	■提案
①課題1 生産緑地以外の新たな保全農地制度の必要性 (1) 都市農地保全策の新たな強化 (2) 食料非常時の自給用農地確保	③提案1 (仮)緑農地区計画の提案 都市農地の保全活用を土地利用に定着させるための地区計画制度。 (まちとのつながりをもたせる。10年の緑農空間保持等による税制特例措置、交換分合)
②課題2 都市農地・都市農業の特徴と計画的な位置づけの重要性 (1) 都市農地としての農地の特徴と幅広い都市農業活性化の可能性 (2) 土地利用計画による都市農地の位置づけの重要性	④提案2 農地保全・農住共存のための多様な担い手の仕組み(多様な担い手に広げる) (都市農地の権利移動制限の弾力化、農地保全型農住組合、農空間保全協議会(エアーマネジメント組織)を提案)
	⑤提案3 2022年までに講ずべき施策 多様な機能発揮を都市農業経営の中に組み入れながら、農業従事者と農地後継者の関心と意欲を後押しする施策を提案

提言をまとめるに当たり、本研究会では次のような視点を主に据えた。

(1) 都市農地の位置づけが「あるべきもの」へと転換され、本格的な都市農業の振興施策が講じられる時代になったことから、その担い手についても都市農家、地域事業者と都市住民による多様な連携が必須となること。とくに都市農家と都市住民の関係については、双方が抱くこともある迷惑感の解消というレベルを超えて、都市農地の活用・管理について話し合いの場を新たに設けることにより、社会的支持のもとでより積極的な協力・連携を強めるべきこと。

(2) しかしながら、このような転換が遅れたこともあって、タイムリミットともいえる上述の2022年まで、わずかな準備期間しかないこと。しかも、進行している都市農地の減少傾向を防止する実効性のある制度改革が実現しうるのかについて、危惧があること。

●今後について

農水省より「都市農業の貸借の円滑化に関する法律(案)」が示されたことから、次のステップは、法案成立及び税制改正の動向を見定め、新しい法律・税制の具体の実施状況を注視する中で問題点を洗い出すということが大切であり、そうしたテーマでこの研究会を継続する中で、誰に対しどのような政策提言を行う必要があるかを見極めることとしている。

横浜全まち エクスカージョン

認定NPO日本都市計画家協会 横浜支部長 田島 泰

全まちは東京開催と地方開催が交互にあります。東京開催の今年の巡りあわせで横浜開催となった意味とは？ 横浜は、場所は東京圏にあっても、東京とは異なる地方都市の魅力をも併せ持った街です。この横浜の歴史的・文化的な魅力をご紹介します。「百聞は一見にしかず」で3つのエクスカージョンが企画されました。総計35名の参加者を集めて、このテーマにはこの人しかいないという最高の先導役をお迎えし、晴天の下で開催されましたことをご報告いたします。楽しく歴史を学びながら時代の課題を知る企画をされた先導役の先生、訪問先の再生活用建築で温かくお迎えいただいた皆様、そして横浜に興味をもっていたいただいた熱心な参加者の皆様、ありがとうございました。

<3つのエクスカージョン>

10月6日(金)

隠れた都市デザインの先進事例

金沢シーサイドタウンを再発見する(先導役:中西正彦)

横浜市の六大事業のひとつである埋立地に開発された住宅地「金沢シーサイドタウン」は、榎文彦氏が初期のランドデザインを手がけ、多くの主体による協議調整の体制が設けられるなど、横浜市の都市デザイン行政の最初期の事例として意欲的な取り組みが行われました。今日の日でも魅力的な空間が形成されていますが、あまり知られていない当



地区の都市デザインと、現在の状況および横浜市大の活性化の取り組みなどをご紹介します。

10月9日(月)

横浜関内地区の都市デザインの現在

歩行者軸と歴史的建造物(先導役:国吉直行)

移転計画の進む現横浜市庁舎から新市庁舎にかけて、横浜の歴史建築を巡り関内地区の行方を探りました。最後はビアガーデンでの交流会。横浜市大からも8名の学生さんが参加され、熱心に勉強されました。

10月9日(月)

横浜のもうひとつの都市デザイン巡り

関内地区の防火帯建築(先導役:菅孝能)

横浜都心部は終戦より6年に亘って米軍に大部分を接収され、市街地と経済活動の復興が他都市に比較して著しく遅れました。市は接収解除後の1950～1960年代にハンブルグ市の復興計画を参考に、幅員8m以上の街路沿いに横浜市建築局、横浜市建築助成公社、神奈川県住宅供給公社の三者が地権者に協力して耐火建築の商住併存建築の防火建築帯を形成する事業が行われました。現在はその半数以上が建替えられましたが、昨今の経済事情や都市空間の継続性を考慮して、リニューアル、リノベーション型の再生活用が試みられ始めており、これらの実例を訪問しました。



写真:関内でのふたつのエクスカージョン

全まち横浜の成果と意義

認定NPO日本都市計画家協会会長

小林 英嗣

1. 横浜・2017・エポック

「都市の未来を考える」をテーマにした@東京(2015)、「伝統と創造のまちづくり」を主題に据えた@高岡(2016)、続く今年2017は横浜を舞台に「まちづくりの新しい価値—多様性と交流から生まれるイノベーション—」をメインテーマに開催した。

都市計画の歴史をつくってきた横浜を会場として全まち2017を開催すると決めたとき、二つのことが頭を過ぎった。これは皆さん、ほぼ同様の感を持たれたに違いない。

第一は、近代都市計画を乗り越え文化的な都市計画や「まちづくり」という言葉と概念を使い始めた田村明氏と横浜市スタッフ、そして協働されてきたプランナーや市民の「意思と力」とそのストック。田村明氏の横浜市在籍13年間の実績、その後、時代に合わせて時期適切に「意志と力」によってまちを具体的に動かして、都市計画と都市空間の進化の歴史をつくりながら、総合主義的な近代都市計画を乗り越えるモデル的な人間的な都市計画を実現してきたこと。「都市は道路や公園だけで出来るものではありません。個々の建築物の一つひとつが集まって、都市を構築するものです。したがって建築の設計や建設に当たっては、単に自分たちの目的を果すだけでなく、それぞれが都市をより良くしてゆくという観点が必要です。一つひとつの建築物への配慮によって、良い市街地はつくられてゆくものです」というわかり易いメッセージを前文とする横浜市市街地環境設計制度(1973)、そしてこの制度に改良を重ねながら丹念に運用し、まちづくりを実践してきている横浜の底力。

第二は、2017年は、日本の都市計画法が制定ほぼ100年、ジェーン・ジェイコブス生誕100余年、ニューヨークのゾーニング規制が始まって100余年、要するに近代都市計画が始まって100年の転換期であること。

特に、Jジェイコブスの人間的都市に必須の多様性四条件(機能混合、小さな街区、新旧混成、充分な人口密度)と、実需

に基づくゆっくりとした資本主義(現在のグローバル資本主義とは全く異なる)に支えられた都市発展の理論「①都市には多様な生活と産業がなければならない。②多様性がイノベーションを生みだす。③イノベーションが無くなると都市は衰退する。④国や地域の社会文化的発展も経済発展の源泉はイノベーション。イノベーションを生みだす都市の存在が国・地域の盛衰を決める。⑤イノベーションを支えるには既存の大企業などからスピアウトした中小企業が生まれていることが必須」は明快であり、極めて今日的でもある。

2. キーワード「新しい価値」、「多様性」、「イノベーション」と全まちメニュー(一部)

・初日の基調講演・鼎談「まちづくりの新しい価値とイノベーション」で全まち@横浜がスタートした。建築家・西田司氏(オンデザイン)は、まちを自らつくり獲得する意識と実践を述べたキーノートスピーチに続き、鼎談(西田氏、高見沢実教授/横国大、園田聡/ハートビート)では、「公共性・公益性」、「つくる・つかう」「上からの都市計画・下からのまちづくり」「時間の計画」をキーワードにしたハイな議論が飛び交った。

・鶴見川沿いの工場街の成り立ち、工業とまちづくりの新たな結びつき連携についた「ものづくりまちづくりセッション」。地域市民から募集した施設整備提案の選考・実施(企画・施工・管理・運営)による地域コミュニティの醸成と活性化を熱く考えていた「市民力を引き出すしくみ」のフォーラムでは次世代へ向けて発信している内容が魅力的であり、この地域のシビックプライドを感じ取れた。

・世界に普及しつつある萌芽期のグリーンインフラを巡る概念・実践例・これからの可能性をめぐって、新しい時代のまちづくりへの活用の視点や視座を論じていた「グリーンインフラ研究会」、「横浜から考える‘うみみらい都市’」では、イノベティブな実践と可能性に加え財源や制度をめぐる公民連携のあり方の議論は興味深い。

・日本都市計画家協会賞のプレゼンター

ションと審査・表彰では、今年の全まちのテーマ「まちづくりの新しい価値」に相応しく、若い世代のまちづくりチャレンジな取り組みの中で、「企画・場づくり・運営」を一貫させ被災地復興の拠点づくりに成功したキャッセン大船渡が大賞に選定。

・最終日は「都市デザインを今、レビューする」と「地域まちづくりを考える」は強いメッセージを残し、印象的だった。硬直していた行政都市計画(ラージ・アーバニズム)に風穴を開けながら、人間的な都市空間づくりを「運動」として継続し(スモール・アーバニズム)、出来るところから仕込んで実現してきた‘ゲリラ都市づくり連鎖’(今、多用されるタクティカル・アーバニズムの考え方との共通点が多い)、そして地域(住民)をエンパワー支援、自立重視による地域社会資本のストックづくりは、今日の課題と共通性を実感できた。

3. 知性から関係へ：弱い絆の強い価値

「合理的な物語づくり」や「大きな転換」で総合的に都市や社会を計画的に変えるという価値観による近代都市計画が行きわたり、その限界も見えてきた現在、次世紀型都市計画では、「ミクロな政策課題解決」、「小さな積み上げ」による社会と都市のイノベーションが希求されている。「大きく早く」が「小さくゆっくり」を駆逐してきたこれまでを乗り越える理論と思想の重要性。システムを変えれば世の中・都市が良くなるという発想から、それぞれが生きる世界を再創造しながら世の中・都市を変えていくという方向が共有できた「全国まちづくり会議2017@横浜」であったと思う。もう一度、自然や人間の生命・生活の営みがこの世界をつくっているのだと宣言できるような都市・社会を再創造しなくてはならないであろう。合理性や人間の知性のみを信じることの出来た幸福な時代は終焉を見せている。知性と合理の力によってではなく、関係(弱い絆の強い価値)が生まれる時空(クラウド型ランドデザイン)に向かって。

4. 次は福岡が舞台!

NEXT・YOKOHAMAが期待される。

全国まちづくり会議 2018 in 福岡開催のご案内

認定NPO日本都市計画家協会福岡支部長 九州大学 本部キャンパス計画室 教授・副室長 坂井 猛

今回の開催に向けて準備中の内容をご紹介します。エクスカッションを加え4日間、福岡市東区の九州大学箱崎キャンパス(天神から約5km、市営地下鉄箱崎線「箱崎九大前」下車徒歩5分、JR九州鹿児島本線「箱崎」下車徒歩10分)を候補地として開催する予定です。これまでの東京、北海道、熊本、長岡、北上、高岡、横浜などで開催した全国まちづくり会議と同様、地域で取り組まれている草の根まちづくりの支援を目的に開催します。

東日本大震災、熊本地震の復興、防災、交通ネットワークの進化(東九州自動車道、長崎新幹線、自動運転の未来)、跡地を活用するまちづくり(香椎操車場跡地、六本松跡地、箱崎跡地、青果市場跡地)、公共民間大学のまちづくり(エリマネ各団体)、島と半島のまちづく

り(志賀島まちづくり、能古島、糸島のまちづくり)、レジェンドのまちづくり、日韓まちづくり交流、全まち賞受賞者の地域密着まちづくり、歴史文化遺産のまちづくり、景観まちづくり、まちづくりの職能など、多岐にわたる事項をも

とに、関係者の皆様とこれから検討いたします。適切なテーマを設定して、これからのまちづくりを考える機会になるよう、2017 in 横浜実行委員会の経験を学びつつ進めます。

会場を検討している箱崎とその周辺は、平安時代に創設した宮崎八幡宮の街であり、鎌倉時代には文永の役の戦場になりました。秀吉が九州平定の本陣を張り利休が茶を点てた馬出に京都帝国大学医科大学として発足し、箱崎の松原に九州帝国大学として1911年に開校してから1世紀にわたり西日本における研究教育の重要な拠点となってきました。大学の成長とともに、六本松の教養課程との乖離、老朽狭隘、航空機騒音などの課題が浮上し、都心部から15km西方の福岡市西区と糸島市にまたがる伊都キャンパスを建設して統合移転することとなり、馬

出の病院と医歯薬系は残るものの、2018年秋の文系と農学系約7千人の移転によって箱崎キャンパスの学生はいなくなる予定です。現在、福岡市と九州大学の共同事務局で産官学のメンバーによる箱崎キャンパス跡地利用協議会を組織し、「Smart EAST」のスローガンを掲げ、跡地利用ビジョンに基づく土地利用を検討中です。移転引っ越しの最中ではありますが、九州大学箱崎キャンパスとして最後となるであろうこの時期に開催しては、という牧敦司前支部長の発意により検討を始めたものです。

エクスカッションでは、福岡市のウォーターフロント、アイランドシティ、シーサイドももち、津屋崎、宗像大社、沖ノ島、太宰府と柳川探訪、八幡の近代産業遺産、高見地区、丸山坂、能古島、志賀島、玄

海島、和白、芥屋、古賀ゴルフコース、櫛田神社、キャナルシティ、川端商店街などから、厳選して皆様にお楽しみいただきたいと思います。

中国、韓国をはじめとするアジア諸国からの入国外国人数は増加の一途を辿り、空港と港湾

施設の再整備が行われ、宿泊施設の建設計画は市内各地で進行中ですが、ホテル事情が改善されるのはまだ先のことです。そこで気がかりになるのは福岡ヤフオクドームやマリンメッセを使用する超人気グループのコンサートとプロ野球の動向です。ソフトバンクホークスは2017年に優勝しこの秋は祝勝ムードで盛り上がっていますが、来年は連覇をかけてドームの満員状態は続くものと思われ、宿泊事情も決して楽観できません。この時期の台風と豪雨も懸念事項です。この2年、福岡は大きな台風に見舞われていませんがこれも不確定要素のひとつです。不安要素ばかりですが、とりあえずは9月7-10日を第1候補として検討を進め、後日あらためてお知らせいたします。パネル展示出展なども例年通り募集したいと思いますので、よろしく願いいたします。



2017年8月1日～11月30日

協会の動向

<2017年8月>

- 2日 街づくりAi研究会-2
- 6日 Jsurrpまちづくりカレッジ
- 7日 全国まちづくり会議2017in横浜実行委員会-8
- 20日 シネマティックアーキテクチャ東京
- 22日 国際交流セミナー
- 23日 全国まちづくり会議2017in横浜実行委員会-9
- 24日 ejob事業全まち打合せ
ejob事業事務局会議
- 29日 Jsurrpまちづくりカレッジ

<2017年9月>

- 4日 日本都市計画家協会賞選考委員会
- 5日 震災復興支援タスクフォース大船渡
- 7日 Jsカフェ
- 10日 シネマティックアーキテクチャ東京
- 11日 コミュニティデザイン普及事業
- 13日 第154回理事会
- 20日 街づくりAi研究会-3
- 21日 第121回街なか研究会
Jsurrpまちづくりカレッジ特別企画
- 27日 生産緑地研究会
- 28日 Jsurrpまちづくりカレッジ
- 29日 JSURP改革特別委員会

<2017年10月>

- 3日 コミュニティデザイン普及事業
- 7～
- 8日 全国まちづくり会議2017in横浜
- 9日 国際交流セミナー
- 12日 提言ワーキング
ejob事業事務局会議
- 16日 震災復興支援TF越喜来
- 25日 街づくりAi研究会-4
- 26日 震災復興支援TF中赤崎
- 29日 認定都市プランナー選考委員会
- 30日 グリーンインフラ研究会

<2017年11月>

- 2日 JSURP中期ビジョン検討会議
- 3日 第122回街なか研究会
- 6日 JSURP中期ビジョンワーキング
- 8日 JSURP中期ビジョン検討会議
- 9日 連続セミナー 17シリーズ①
- 12日 シネマティックアーキテクチャ東京
- 14日 全国まちづくり会議2017in横浜実行委員会-10
- 15日 第155回理事会
- 16日 連続セミナー 17シリーズ②
- 21日 ejob事業事務局会議
グリーンインフラ研究会
- 22日 街づくりAi研究会-5
- 24日 連続セミナー 17シリーズ③

2017年8月1日～11月30日

会員の動向

★入会者名7(正1、賛助個人4、学生2)

正会員：廣瀬健

賛助個人会員：和田早永、山本有希子、
波多野政俊、山辺眞一

学生会員：松下佳広、山崎潤也



Japan Society of Urban and Regional Planners
認定NPO日本都市計画家協会

【Planners●都市計画家】2017年11月30日発行

編集● 認定NPO日本都市計画家協会 / Planners編集長：佐谷和江

【編集委員】内山征 小泉秀樹 今場雅規 園田聡 高鍋剛 田嶋麻美 中川智之

【交流・広報委員長】渡会清治 【北海道支部】矢野ひろ 【静岡支部】丸山正仁

【横浜支部】田島泰 【福岡支部】牧敦司

制作● 認定NPO日本都市計画家協会 デザイン●スタジオガンボ

発行● 認定NPO日本都市計画家協会

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町2丁目10番地 香取ビルアネックス2階

TEL 03-6273-7491 / FAX 03-6273-7492